

衆院選分析

衆院選、自民圧勝の衝撃

問われる「力の使い方」

中久木宏司

(共同通信政治部次長)



「国民の皆さまから政策転換を何としてもやり抜いていけという、力強い形で背中を押していただいた」。衆院選投票開票日から1夜明けた2月9日。高市早苗首相は自民党本部で総裁として記者会見に臨んだ。追加公認を含めて自民316議席、連立を組む日本維新の会を合わせると計352議席を得た首相。高揚感は見せず、巨大化した与党を率いる緊張感を意識して演出していたように見えた。

通常国会冒頭での解散は1966年12月の「黒い霧解散」以来となり、通常国会が1月召集となつてからは初めてのケース。

2月の投票開票は90年以来、36年ぶり。異例づくめとなつた解散劇は、一つの政党が定数3分の2以上を確保するという戦後初めての異例の結果で終わった。このような結末は、われわれメディアをはじめ、高市首相本人も予想していなかったのではないのか。無論、衆院での少数与党を脱せるとの確信があつて勝負に出たのは間違いないが、ここまでの圧勝を思い描いていたとは考えづらい。

長年、自民党で選挙を仕切っている事務方幹部が、投票開票日の数日前に「自民が300超を獲得する」との報道が出ているが、



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3-2026

目次 (3月号)

衆院選、自民圧勝の衝撃	中久木宏司	1
ウクライナ現地取材500日	小玉原一郎	5
トランプ大統領「世界に悪影響」、各党で5割超	本誌編集部	12
メディアの日本語⑩	杉浦 信之	17
特派員リレー報告⑩ワシントン	原田 憲一	21
2025年度ボーン・上田賞決定	選考事務局	25
日記で読む昭和史(159)	国分 俊英	38
「プレスウォッチング」		
「従順」が「雪崩」を起こした?	小池 新	26
「メディア談話室」		
「生煮え解散」に生煮え選挙報道	井芹 浩文	28
【放送時評】		
問われる伝統メディアの選挙報道	音 好宏	36
【海外情報(欧州)】		
5年目のウクライナ戦争	小林 恭子	30
【海外情報(米国)】		
経営危機に瀕するワシントン・ポスト	津山 恵子	32
【海外情報(中国)】		
「銀髪経済」メディア産業に影響	魯 諍	34
書評『NG記者だから見えるもの』	安達 功	24
調査会だより、編集後記		40

夢物語だ。手応えが感じられない」と指摘していたのが印象深い。この選挙で何が起きたのか。約1カ月間にわたり、政治部選挙班長として選挙報道に携わってきた中での実感を記しておきたい。

突き抜けた「期待感」

これまで自民党が圧勝した衆院選は、1986年の中曽根内閣による「寝たふり解散」の300議席（当時の定数は512）、2005年の小泉内閣による「郵政解散」の296議席（同480）が挙げられる。中曽根康弘、小泉純一郎両首相が当時、いずれも高い内閣支持率を誇っていた点は高市首相と共通するが、中曽根、小泉両氏の場合は就任から数年が経過しており、政権運営の是非が衆院選の争点になったのに対し、高市首相は就任後3カ月で解散に踏み切り、「政権への審判」となり得なかったことが大きく異なる。高市首相は解散を表明した1月19日の記者会見で、「自分たちで未来をつくる選挙」と銘打ち、政権がこれから取り組む経済財政政策や外交・安全保障政策への信任を求めた。「高市首相、そうでなければ野田佳彦首相か斉藤鉄夫首相か、別の人か」と述べ、「首相を選ぶ選挙」と位置付けた。「政権の審判」ではなく、「首相への期待感」を問う選挙だところとさら強調してみせた。選挙結果を見れば、これが奏功した形になる。

「高市人気」は選挙期間中も伸びていっ

た。共同通信社は有権者動向を探る全国電話世論調査（トレンド調査）を衆院解散直後、公示直後、投票票日直前の計3回実施した。内閣支持率は63%超を維持し、小選挙区の投票先は「与党系候補」が右肩上がり伸びた。「野党系候補」との回答を常に上回る状況だった。共同通信データ調査報道部がX（旧ツイッター）投稿を調べたところ、各政党の党首らに言及した投稿数は首相が761万件で最多。2位のれいわ新選組の大石晃子共同代表（153万件）、3位の参政党の神谷宗幣代表（121万件）を圧倒した。ユーチューブの自民党公式チャンネルでの首相動画の再生は1億6千万回を超えた。昨年の参院選では、国民民主党の玉木雄一郎代表や参政党の神谷代表がSNS動画で支持を広げ、躍進を果たしたが、今回は首相がお株を奪ったと言える。

出口調査による比例代表投票先を見ても、自民が幅広く支持を集めていたことが分かる。自民党は支持層を8割近く固め、日本維新の会、国民民主党、参政党支持層も取り込んでいた。さらに無党派層の比例代表投票先でも、自民が21%でトップ。チームみらい17%、国民15%、中道14%と続

いた。自民が大敗した昨年の参院選では、自民支持層が国民や参政に流れていたが、今回、自民は支持層を取り戻した上で、他党の支持層や無党派層からも票を得ていた。投票率が56・26%と前回24年衆院選から2・41ポイント上昇したこともプラスに働いた。

高市首相の演説会に集まる聴衆が日に日に増え、「自民に追い風が吹いている」との実感があったが、3分の2を超える圧勝となる可能性を感じたのは投票票日前日だった。7日深夜に期日前出口調査の結果が届き、全国で70以上あった小選挙区の接戦区で軒並み自民が伸びていた。電話やインターネットによる世論調査と異なり、出口調査は「実票」だ。首相への期待感が一気に突き抜ける。この予感翌日に現実となった。

期待されなかった新党

今回、中道改革連合から立候補した安住淳、小沢一郎、枝野幸男、岡田克也、逢坂誠二各氏が落選した。民主党、民進党、立憲民主党などで要職を務め、各選挙区で強固な地盤を築いていただけに、相次ぐ落選の報に選挙班内で驚きが広がった。「ゼロ

当確」が確実視された野田佳彦共同代表ですら自民新人に肉薄された。

中道の敗北は、「高市自民」の圧勝と表裏一体の関係にある。ともに実績のない政権と新党。どちらを期待するかと問われた有権者は高市首相を選んだということだろう。保守的な自民、維新の連立政権に對抗する「中道政治」を掲げたものの、立憲民主党と公明党による急ごしらえの野合と受け止められてしまった。共同通信のトレンド調査では中道に「期待しない」との回答が7割前後となった。

今回、公明出身の28人は比例代表に回り、小選挙区では立民出身の候補を支援する態勢を取った。1選挙区当たり、数万あるとされる「公明票」の行方が注目された。自民、公明連立政権時代に対立していた候補を応援する構図になり、中道内には公明支持層が選挙活動に身を入れるかどうかを懸念する声も出ていたが、中道幹部によると「想定以上に動いてくれた」。立民を支援していた労組関係者が、公明支持層の活動ぶりに圧倒される場面もあったという。特に、自民党派閥裏金事件に関与した萩生田光一幹事長代行が立候補した東京24区では、公明が組織力を総動員して中道新

人を支援した。

中道としては、想定していた選挙戦を戦えたものの、「高市自民」の勢いに飲み込まれたというのが実情だろう。衆院選の結果を踏まえ、今後も中道として地方組織を構築していくのか、あるいは立民、公明で分かれるのか。来年に統一地方選、再来年に参院選を控える中、選択を迫られることになるだろう。

岐路に立つ維新、国民

日本維新の会は、公示前の34議席から2増の36議席となった。大阪の19の小選挙区で一つ取りこぼしたものの、18議席を得て、大阪での支持の厚さを示した。比例でも近畿ブロックで1増の8議席を獲得した。とはいえ、連立政権の一角でありながら高市旋風の恩恵はほとんど得られなかったと言える。自民と維新は連立を組みながら、選挙協力は行わず、85選挙区で競合。結果は自民が64選挙区を制した。自民が316議席を持つ巨大勢力となったことで、政権内のパワーバランスに影響が出るのは必至だ。政権にとどまるかどうかも含め、どのように存在感を示していくのか、難しい判断を迫られる。

堅調さをみせたのが国民民主党だ。中道が公示前の167から49議席に減らす中、28議席と公示前から1増させた。小選挙区は8議席を得て、中道の7より多かった。ただ、昨年の参院選で改選4から17議席に増やした勢いの陰りは否めない。昨年末に26年度予算の年度内成立に協力すると合意し、高市政権寄りの姿勢が目立った上、「手取りを増やす」といった分かりやすい政策を打ち出せず、埋没した感がある。政権に政策実現を迫りやすかった少数与党の状況が衆院で解消された中で、どのような立ち位置を取るのか、岐路に立たされている。

明暗分かれた中小政党

今回の衆院選で目を引くのが参政党とチームみらいの伸長だ。参政党は公示前の2から15議席、衆院選初挑戦のみらいは11議席を得た。参政党は全国の小選挙区に182人を擁立。小選挙区では議席を得られなかったが、比例票の底上げに成功した格好だ。みらいの擁立は小選挙区と比例を合わせて14人だったので、8割近くが当選した計算になる。東京や南関東など首都圏の比例ブロックで議席を積んだ。無党派層や若い世

代の支持が目立った。

不振だったのは共産党、れいわ新選組、社民党。共産は公示前の8から4、れいわは8から1に減らした。保守勢力が議席を伸ばした一方、「リベラル」「左派」勢力が激減する構図となった。特に社民党は議席を得られず、1945年に結成された前身の社会党時代を含め、史上初めて国政選挙で議席を獲得できなかった。前回衆院選で沖縄2区から議席を得た新垣邦男氏が離党し、解散前から衆院での議席はゼロになっていた。まさに党存亡の危機を迎え、次の参院選が正念場となる。公示直前に結成された減税日本・ゆうこく連合は、愛知1区で河村たかし共同代表が当選したのみで、政党要件を失う結果となった。

巨大与党の行方は

自民、維新の与党は参院で過半数割れしているが、参院で法案を否決されても衆院で3分の2以上の賛成により再可決し、成立させることが可能になった。単独で3分の2（310）を超える316議席を得た高市首相はどのような政権運営を行うのだろうか。

まず試金石となるのは26年度予算案審議

だ。予算を成立させるには、例年、衆参両院で計2カ月程度の審議が必要になる。首相が通常国会冒頭で衆院を解散したことで、3月中の成立は困難視されている。だが、首相は審議を加速させ、早期に成立させる意向を示している。自民幹部には「年度内成立も諦めていない」と伝達した。自民は国会運営を主導できる立場にあるため、予算案審議の短縮が念頭にあるとみられる。審議時間短縮は国会の政権監視機能の形骸化につながる危険性をはらむ。

政権が掲げる「国家情報局」の設置や外国から日本への投資の審査体制を強化する「対日外国投資委員会」設置のための法案、防衛費の大幅増、殺傷能力のある防衛装備品の輸出拡大といった政策も、国会の十分なチェックを受ける必要がある。給付付き税額控除、消費税減税のスケジュール、財源は超党派の国民会議で検討されることになっているが、野党の意見も踏まえた協議となるか注目される。

最も焦点が当たるのが憲法改正の行方だろう。憲法改正は、衆参両院で総議員の3分の2以上が賛成して発議することができ。改憲を党是とする自民に加え、維新、国民民主、参政党、チームみらいも改憲に

前向きな勢力に位置付けられる。参院も「改憲勢力」が3分の2を維持している。数の上では改憲への環境が整ったことになる。首相は9日の会見で「憲法改正に向けた挑戦を進める。少しでも早く賛否を問う国民投票が行われる環境をつくれるよう粘り強く取り組み覚悟だ」と強調した。だが、最高法規である憲法の改正は、時の政権や勢力の意向だけで進めるべきではないことは、長年国会で議論されてきた通りだ。

共同通信が今回の衆院選比例代表で各党が得た票数を基に、28年参院選の結果を試算したところ、自民は改選124議席のうち79議席を得るものの、非改選議席と合わせて単独過半数には届かないとの結果が出た。昨年の参院選での自民大敗が影響しているためだ。今回、自民に歴史的な大勝をもたらした得票をもつてしても、衆参ねじれの解消には至らない。2009年衆院選で308議席を得て政権交代を果たした民主党が、10年の参院選で大敗し、12年衆院選で自民党に政権奪還を許した経緯は記憶に新しい。今回、有権者は高市首相に数の力を与えたが、力の使い方を誤れば、厳しい審判を下すバランス感覚を持っていることを首相は肝に銘じるべきだろう。

2月定例講演会

ウクライナ現地取材500日

戦場の報告と和平交渉の現在地

小玉 原 一 郎

(共同通信外信部次長)



私はカイロ、ジャカルタ、テヘランの特派員を経て、2023年10月から25年3月までキーウ支局長を務めた。海外取材歴は通算約12年になる。戦時下のウクライナに500日以上滞在し、東部・南部の前線を含む各地で兵士、市民らを継続的に取材すると共に、政権中枢の大統領や首相、閣僚ら要人に広くインタビューし戦争の対応方針を探った。現在は外信部デスクとしてウクライナ情勢とイラン情勢を担当している。

キーウ中心部の支局近くの独立広場には、戦死者を追悼する旗が無数に立てられている。赴任当初は一角に限られていたが、戦死者の増加に伴って追悼スペースも急速に広がった。兵士の顔写真や死を悼む手紙が添えられ、戦争で日々人命が失われている現実を視覚的に訴えてくる。

共同通信は全面侵攻の長期化が不可避となった23年に支局開設を決定した。第2次

大戦後で最大規模となった戦争に正面から向き合い腰を据えて取材する必要があると判断した。私は初代支局長を命じられ、23年10月に赴任した。日本メディアがキーウに支局を開いたのは初めてで、特派員を常駐させているのは今も共同通信だけだ。現地に根を張り記事と写真、動画を配信し続けてきた。日本メディアでこの戦争を最も多面的かつ深く取材しているのはわれわれだと自負している。

ウクライナの国旗は秋に実った小麦の黄色と空の青に着想を得てデザインされた。肥沃な黒土が広がった世界有数の穀物地帯に位置し、「欧州のパンかご」とも呼ばれる。豊穡な大地で今この瞬間も戦争が続き、領土を巡る殺し合いが起きている。

戦う者たち

まず戦闘に従事する兵士たちの現状を見ていく。ウクライナ軍は予備役も含めて約

100万人規模とされる。ロシアの侵略に伴って戒厳令が敷かれ動員令が出された。25〜60歳の男性は、身体に障害があるといった特別な理由がない限り動員対象となる。ありふれた普通の会社員、父親、夫らが最前線に送られるということだ。最近の推計ではウクライナ軍の50万〜60万人が死傷したとされる。単純計算で全体の半分以上となり極めて高い損耗率だ。

人手不足で兵士は高齢化している。ウクライナ最高議会(国会)議員は「兵士の平均年齢は40歳を超えており、45歳以上かもしれない」と指摘した。東部や南部の前線を取材すると、兵士に40代、50代は全く珍しくない。新兵の補充はまれで、あっても大半は戦闘経験のない中高年だと話す現場司令官もいた。南部戦線で、装甲車の運転手を担う兵士は「装甲車で同僚兵士を前線に運び入れ、同僚の遺体と負傷者を乗せて後方に戻る日々だ」と話していた。元々はセールスマンで、志願して軍に入った。それでも「私は生来の戦士ではなく、平穏な生活を好む家庭人だ。もう疲れ果てた」と率直に話していた。

交代要員が少ないので、1人の兵士が前線で戦う期間も長くなる。私が25年2月に

ドネツク州の激戦地に入った時、兵士たちは「代わりがない」と口をそろえていた。前線部隊はかなり疲弊していた。その1人は「防衛線が破られ、敵に包囲される前に撤退を強いられるケースが多い。ロシアはじわじわと迫ってくる」と証言した。兵力で勝るロシア軍は人海戦術で占領地を拡大している。ロシア軍は侵攻開始後、累計で120万人が死傷したとされる一方、進軍速度は1日当たり平均15〜70^{マイル}にとどまっている。

長期の軍務に就く兵士の家族は、いつまで父親や夫が戦えばいいのかと不満を募らせている。西部ビンニツァでは、兵士の早期除隊を求める女性らのデモを取材した。一方で、医師に賄賂を払って身体に障害があるとの証明書を偽造させるなどして、動員を逃れたケースもある。不正が公になるたび、父や夫、息子を軍に取られた家族の不満は高まり、社会に分断を生んでいる。欧米からは「動員の対象年齢を引き下げるべきだ」との意見がある。ただ、若者を戦場に送り多くを失えば、戦後復興を担う世代が減少することになる。若者を戦場に送り込むことへのアレルギーもあり、政権は踏み切らずにいる。兵士不足が一層深刻

化すれば大人になったばかりの若者が意に沿わない形で戦場に送られることになる恐れはある。

極限状態の前線兵士

前線取材は、ウクライナ軍に同行することが多い。移動や取材場所の選定などで制約を受けることはあるが、司令官や兵士への質問や記事内容について制限されることはなかった。24年2月にはドネツク州の激戦地チャシフヤールに入った。取材当時、ロシアは高台に位置するチャシフヤールに猛攻撃を仕掛けていた。高台を拠点にして、周辺の主要都市に効果的に砲撃を加える狙いだった。ロシア軍と対峙する最前線に掘られた塹壕に籠もる兵士に、ドローンや食料を運び込む作戦や、戦車止めを使った防衛拠点の構築などを取材した。

前線近くのガソリンスタンドでヘルメットと防弾ベストを装着し、ウクライナ兵士が運転する軍用トラックに乗り込んだ。上空から監視するドローンに発見されないよう、物資補給は通常夜に行われる。トラックは灯火を全て消して全速力で悪路を進んだ。森の中にある塹壕^{ざんこう}に向かって道なき道を駆け抜け、車体が上下に飛びはねる。口

シア占領地域から幾つもの閃光が闇に浮かび上がり、爆発音が耳をつんざく。車内ではドローン探知機の「ビー、ビー」という不気味な警告音が鳴る。自爆型ドローンが突っ込んでくれば一巻の終わり、冷や汗をかいた。悪路を疾走して塹壕に到着し、暗闇から現れた兵士に物資を渡して短く言葉を交わして引き返した。取材後の25年7月、ロシアはチャシフヤール制圧を発表した。あの塹壕は既にロシア占領下にある。

同行取材では兵士と寝食を共にする。いつ戦死してもおかしくない極限状態に、開戦まで従軍経験のなかった兵士がどう適応しているのかに非常に興味があった。前線兵士は住民が避難した空き家を拠点にして寝起きし、いったん命令が下れば出撃して戦闘任務に就く日常を送る。私が兵士と共に滞在した民家には小さな庭があつて、避難した住民の飼い犬が残されていた。砲兵ドミトロさんは元エンジニアだった。出撃命令があれば、多連装ロケット砲を積載した軍用車を駆って前線に向かい、ロケット砲の赤色の発射ボタンを指で押して敵兵の命を奪う。

ある日の早朝、前線からの砲撃音でよく眠れずふと外に出てみた。庭には半ズボン

でくつろいだ彼が、地面に寝そべった犬の腹のノミを取り除いてやっていた。砲弾の発射音が間断なく鳴り響く中、イヌをなでてノミを指で丁寧につまんで取り除いてやっていた。腕に入れ墨をした巨漢が、優しい表情で犬の世話をしている。彼には妻と娘の家族がいるが、2年間、前線で戦い続けてきた。ノミを取り除くその手で、ロケット砲の発射ボタンも押す。二つの顔の落差が非常に印象に残った。

命令があれば敵を殺さなければならぬ無慈悲な暴力の世界を生き抜く一方で、動物を慈しむ。私には、彼が生き物の命に触れることで、ひとときでも人間性を取り戻す努力をしているようにみえた。本人も「生き物に触れることで、狂った世界を一時的にでも忘れることができる」と話していた。兵士がいかに過酷な現実を生きているかが少しは理解できた気がした。

ドネツク州の北側のハルキウ州では、ロシア国境から約6^キの地点で塹壕を造成するウクライナの工兵部隊を取材した。工兵たちはロシア軍陣地からの砲撃音が絶え間なくとどろく中、泥と汗にまみれながら、黙々と大地を掘り返していた。作業は一日10時間以上に及び、まさに土と格闘すると

いう様相だった。兵士たちはズーン、ズーンという砲撃音が響く中でも、スコップを持つ手をとめることなく無言で土を掻き出す。周辺の集落の民間人はほぼ全て避難し、砲声が止むと荒い息遣いが耳に入ってくる。土の中に深さ2^{メートル}、幅1^{メートル}ほどの通路を掘って、松の板で土壁を覆っていく。

国境沿いに展開するロシア側は当然、ウクライナ側が防御を固める前に塹壕を破壊しようとする。ソ連時代的大型爆弾に翼と誘導装置を付けて航空機から投下される「誘導滑空爆弾」が塹壕破壊に使われている。2週間ほど前にも、掘削作業中の兵士4人が滑空爆弾で死亡した。うち2人は激しい爆発で体がバラバラに引きちぎられ、遺体の収容さえできなかったという。

シャベルカーなど大型重機を使うと、格好の餌食になるので、重機の使用は塹壕造成の初期段階だけにしておいて、あとは人力で掘り進める。全体の6割が人力で行われる。工兵の1人のマカルさんは「敵は間近にいる。この瞬間にも爆弾が落ちて死ぬかもしれないという恐怖は消えない。ただ、人間は何にでも慣れてしまうものだ」と話した。57歳の兵士セルギーさんは元々は農家だった。「ロシアが勝てば、われわれはよ

くて極東やシベリアに追放、最悪は処刑だ。戦うしかない」と強気に話した。しばらく家族に会っていないとも語り「早く故郷に戻り、元の暮らしに戻りたい」と本音を漏らした。

普通のロシア兵たち

ロシア兵たちも紹介する。ウクライナ軍に拘束され、戦争捕虜になり、ウクライナ西部の施設に収容されている人たちを取材した。ロシア国内で罪を犯して、収監されていた元受刑者もいた。元受刑者でつくる部隊は「ストームZ」と呼ばれて、多くが十分な訓練もなく前線に送り込まれ、「弾よけ」として命を落としている。

36歳のアンドリーさんはロシア西部スモレンスクで11年、当時20代の知人男性が借金を返さないことに腹を立てておので殺害し、禁錮19年の判決を受け収監された。ある日、国防省担当者が刑務所に現れ、6カ月間の軍務の代わりに出所を認め、月20万^{ルーブル}（約40万円）の報酬を支払うと勧誘した。2週間半の訓練を受けた直後、ドネツク州の激戦地に送り込まれた。わずか3日後、銃を持って塹壕に籠もっていたところを包囲され投降した。多くの同僚があっけ

なく、いとも簡単に命を奪われたと証言した。

彼には内縁の妻と一人息子がいる。「犯罪歴が消えて家族を養うカネがもらえるから入隊した。服役して出所しても、殺人者が仕事を不得て社会に戻るのには難しい」と語っていた。プーチン大統領が始めた戦争への意見を聞くと、「彼がこの戦争で何を求めているか知らない。ただ家族の元に帰りたいだけ」と答えた。力なく語る表情を忘れることができない。

ロシア国内で捕虜になったロシア兵にも話を聞いた。ウクライナ軍が越境攻撃を仕掛けて一時占領したロシア西部クルスク州の兵士だ。36歳の通信兵ミハイルさんは国境警備に従事中、ウクライナ軍の攻撃にさらされ塹壕で孤立し部下を失った、自らも右太ももを撃たれ負傷し、投降した。彼は「広大なロシアにこれ以上の領土は必要ない。帰国できたら友人や家族に伝えたい。『戦争は終わりにすべきだ』と」と率直に述べていた。

ロシア兵の中にも、プーチン大統領が主導する戦争に否定的な考え方を持つ人がいる。戦争指導者はいつの時代も、敵国を悪魔化して自国が戦うことを正当化しようと

する。ウクライナでも、ロシア兵をゾンビに見立てて勇敢に立ち向かうウクライナ兵を英雄視するポスターが街の至る所に貼られている。しかし、当然ながらロシア軍の兵士も普通の人間であり、悪魔でもゾンビでもない。話せば普通の感覚を持ち合わせた人間だった。「死にたくない」「家族の元に帰りたい」。われわれと変わらない感覚を持つ人たちが、国家の命令を受けて殺戮の現場に送られている現実がある。

苦悩する民間人

戦時下の民間人の状況を伝えたい。戦争で最も理不尽なのは、戦争の意思決定プロセスから遠く離れた社会的弱者が、戦争の災厄に最も影響されるということだ。社会が潜在的に抱える不平等、不正義が、戦争という緊急事態で露骨にあぶり出される。

ドネツク州の要衝ポクロウシクの避難民を取材した時、それを実感した。ポクロウシクはロシアが24年の後半以降、大戦力を投じて攻略を目指す街だ。25年2月、ポクロウシク近郊に入り、街から逃れようとする人たちを取材した。ロシアは街を包囲して物流を断ち切り、兵糧攻めでウクライナ側を屈服させようとしていた。

ウクライナ政府は激戦地と化したポクロウシクの民間人に避難を命じている。侵攻前の人口は6万人から激減したが、取材時にはまだ7千人が残っていた。多くは避難のすべがない高齢者や病人たちだ。街は集中砲火を浴びて一部は完全に廃墟となり、電気、ガス、水道は全て止まった。氷点下の寒さで、住民は公園で切った木の枝で火をおこして暖を取り食事を取っていた。街にはロシア軍のドローンが飛び交い、住民の1人は「動くもの全てを攻撃してくる」と語っていた。

避難民収容施設で話を聞いた年金生活者ゴルベフさん(67)は、寝たきりの母(97)と妻(66)の3人暮らしで移動が難しく、避難をためらってきた。しかし、行きつけの食料品店が攻撃でつぶされ、包囲作戦で人道支援物資の搬入さえ滞るようになった。「今逃げないと生き延びられない」と話していた。老夫婦が寝たきりの母をどうやって避難させるのか。方策は見つかっていないようだった。背中を丸めて座り込んでいたレナさん(76)は施設に着いたばかり。長男(47)のぜんそくの薬を探していた。最後の薬局が閉鎖し薬が底を突いて、故郷を離れるしかなかった。「息子は

薬なしでは息ができない。彼は私の全て。薬の他は何もいらない。助けて」。両目から大粒の涙がこぼれ声が震えた。胸がつぶれる思いがした。

子ども病院の惨劇

キーウ中心部にある子ども専門病院では24年7月、巡航ミサイルが着弾し、医師や子供たち多数が死傷した。巡航ミサイルは精度が高く、ウクライナ側はロシア軍が病院を標的にして意図的に攻撃したと主張している。ロシアはウクライナ軍の迎撃ミサイルが誤って落下したと主張するが、ミサイル着弾直前の映像が残っており、軍事専門家による解析から間違いなくロシア軍のミサイルだと確認されている。高性能のミサイルがなぜ子どもを守る病院に着弾したのか。ロシア側の説明はない。

この病院は、各地の難病の子どもを一手に引き受け高度医療を提供する中核病院だ。帝政ロシア時代の1894年に創設された。がんやエイズなどを患う子どもたちを受け入れ年1万件以上の手術を行っていた。攻撃直後に現場に入った。病棟は屋根がひしゃげてコンクリート片が山積み。煙で息苦しい。顔をすすだらけにした女性

や子どもが泣きじゃくり抱き合っていた。

幼い子どもを抱いた若いお父さんに会った。2歳の息子ルビドクちゃんは血液がんを患い、抗がん治療を受けている。頭髮は抜け落ちている。自宅からほぼ毎日通院しているが、たまたま攻撃を受けた日は治療がなく難を逃れた。担当医に治療方針を聞くために来院したが、治療室は全ての窓ガラスが割れ、天井は剥がれ落ち、多くの医療器具が大破した。担当の女性医師も頭にけがを負った。父親のオレクサンドルさんは「これからどうすればいいのか。息子の将来がどうなるのか。今の気持ちを表す言葉がみつからない」と途方に暮れていた。

白血病で入院中だった男児ブラスちゃん(2)を抱いた母親ユリアさん(34)は、病棟の廊下にいた時に爆発に巻き込まれた。ブラスちゃんは点滴を受けたばかりだった。天井が抜け落ちて悲鳴が響く中、幼子を抱えて必死で走った。ユリアさんは「ロシアはテロ国家だ」と怒りを口にした。それでも「もしかしたら子ども病院を標的にした攻撃ではなかったのかもしれない。良心を信じたい気持ちもある」。こぼれ落ちる涙を手の甲で拭いた。自分たちの命を脅かす敵であっても人間の良心を信じてみ

たいとの言葉に心を揺さぶられた。

ロシア軍はダブルタップ(2度たたく)攻撃と呼ばれる手法も使う。同じ場所を一定の時間を置いて再び攻撃することで、都市部で頻発する。最初の攻撃を受けて臨場した救急隊や警察、記者を標的にしているとみられる。2発目にクラスター弾が使われることもある。空中で分解した子爆弾が爆発する兵器で、人的被害を広げる。救急隊や消防隊を標的にして緊急対応能力を弱体化させる狙いだ。シリア内戦でもロシアが繰り返し使った手法だ。行方不明になった家族を探しに来た人が亡くなったケースもある。人間はここまで残忍になれるのかと暗然とした気持ちになった。

A I兵器の脅威

この戦争では多種多様なドローンが大量投入され、戦争の在り方を変えたと言われている。操縦者のミスや電波妨害(ジャミング)を避けるため、人間を介さず自律的に標的を攻撃するA I搭載ドローンの開発が急速に進んでいる。火薬、核兵器に続く「第3の軍事革命」と言われるA I兵器の登場は戦争をさらに変容させつつある。

西部リビウでドローン製造企業を取材し

た。市街地にあるありふれた建物は、道路に面した窓ガラスが目張りされて中をのぞき込めなくなっていた。同社は新型機の開発に取り組んでおり、最も力を注ぐのがAI搭載の自律型の攻撃ドローンだ。人間が標的を設定し、標的の発見後はAIが追跡して攻撃するドローンを開発中だった。ジャミングの影響を受けない上、地形により電波が届かない場所を飛行しても確実に標的を捉えることが可能になる。既に試作機を前線に投じているという。

幹部は将来的には標的設定も含めてAIに全て任せるタイプの開発を視野に入れていると話していた。AIが自動的に標的を識別して破壊、殺傷する兵器は「自律型AI兵器」と呼ばれている。開発や使用を規制する国際的なルール作りは遅れている。同社幹部は「ロシアもAIを活用したドローン開発を加速させている。後れを取れば敗北する。やめるわけにはいかない」と訴えた。ウクライナ政府もドローン開発促進のため、規制緩和や減税措置を導入している。当時副首相だったフェドロフ氏は私のインタビューで「ドローンは戦場の在り方を転換し、新しい概念をもたらした。AIで兵器を高度化し、戦争勝利を目指すのは

当然だ」と言い切った。

戦場取材の意義

記者にとって、数ある取材課題のうちで最も真実に迫ることが難しいのが、戦争と言えるかもしれない。だからこそ、記者が現場に入る価値がある。日本でも、先の大戦中、メディアは軍部の厳しい統制下に置かれ、大本営発表を十分な根拠と裏付けのないままに世の中に垂れ流してきた苦い過去がある。戦略的な要衝が陥落したり、節目の戦場で壊滅的な敗北を喫したりした事実が世に正しく伝えられず、戦争長期化の一因になった。

ウクライナにとって、この戦争は主権国家の存亡をかけた戦いだ。独立国家として存在し続けられるかどうかの瀬戸際に立つ。プーチン氏にとっても、戦争の正統性に疑問符がつけば権力基盤が揺らぐ。双方が自らの正しさを訴え、敵の非道、残虐さをアピールして、国内の結束と自らに有利な国際世論の形成に血道を上げている。

特にロシアは情報工作、プロパガンダの活用非常に長けている。専門組織をつくり、相手をおとしめる偽情報を発信し、拡散している。ジャーナリストが戦地で取材

する意義は、国家や権力者が広めようとする情報に虚偽や誇張、曲解がないかどうかを現地で自ら確認して、第三者の視点から読者、ひいては世の中に取材結果を伝えていくことにある。戦争当事者の言い分だけ聞いていても真実にはたどり着けない。自らの目で確かめ、耳で聞いて、現場に入っこそ真実の輪郭が手探りで分かってくる。ジャーナリズムの仕事は単に権力者の発信情報を拡散することではない。

日本でも自己責任論という言葉が広まった時期がある。無謀な計画を立てて、現地情勢に関する十分な知識と準備がないままに突入していくような「取材」であれば、批判されても仕方がない。しかし、事前に現地情勢を十分に調べ、専門家の意見に耳を傾け、リスクを十分低減した上での取材であれば、真実を世に伝える高い公益性の観点から認められるべきだ。戦争ほどメディアの力量が試される機会はない。記者が現場に入り、当局の情報統制をかくぐって報じる重要性を重ねて訴えたい。

ゼレンスキー大統領の方針転換

最後にゼレンスキー大統領とのインタビューと和平交渉の現在地を説明する。大統領

領とは2回インタビューしている。23年11月28日はアジア主要メディアとのグループインタビュー、24年12月1日の2回目は単独会見だった。24年の単独会見の焦点は、ウクライナの今後の戦争方針、裏を返せば、どこまでやれば停戦に応じるのかという点にあった。ゼレンスキー氏は「わが軍はクリミアなどの一部領土を奪い返す力が欠けている。これは真実だ。外交解決を探らなければならない」と率直に述べた。武力による全領土奪還というそれまでの旗印を降ろし、一部領土は戦闘終結後の交渉によつて取り戻す方針に転換し、膠着が続く現状を見据えてかじを切った発言だった。侵攻後、戦争遂行を巡る最大の方針転換で、ロイター通信が速報でキャリーするなど各国の主要メディアが共同通信の記事を転電して大きな反響を呼んだ。

武力での全領土奪還にこだわれば、果てしない戦争を危惧する欧米の支持と支援を失う恐れがあった。方針転換は苦渋の決断だったはずだが、これが現在に至るまでゼレンスキー政権の基本方針となり、トランプ大統領の仲介外交の前提になっている。

トランプ氏は就任前、戦争を「24時間で終わらせる」と豪語していた。しかし、そ

の後の言動を見ると、終結に向けた確固たる意志と戦略を持ち合わせているのか極めて疑わしい。その場しのぎの場当たり的な対応を繰り返しているように見える。根底にあるのはロシアへの融和姿勢だ。

25年8月のアラスカ州での米口首脳会談がその典型例だ。侵攻以来、両首脳が対面で会談したのは初めてだった。プーチン氏は会談で「問題解決には危機の根本原因を除去しなければならぬ」と開戦以来の主張を繰り返した。この原因とは①ウクライナのNATO加盟断念と中立化②ウクライナの非軍事化③親欧米路線の破棄と「非ナチ化」の3点を指しているとみられる。これを満たさないと停戦はしないぞというシグナルをトランプ氏に直接送った。

トランプ氏がプーチン氏の要求に反論した形跡はない。それどころか、「ロシアと合意できるかどうかはゼレンスキー氏次第だ。取引に応じるべきだ」と言い放ち、戦争が終わらないのはウクライナが譲歩しないことが原因だと言わんばかりの発言をした。結局、侵略を主導したプーチン氏が超大国の米国の指導者と握手、抱擁し、自らの主張を直接伝えて世界に発信する場に堕してしまった。

トランプ政権は11月、ロシアの主張を色濃く反映した28項目の和平案をウクライナに提示した。クリミア半島とドンバス地域のロシア領承認や、ドネツク州からのウクライナ軍撤退など、侵略された国の主権を踏みにじる項目が入り、ロシアに侵略の褒美を与えウクライナに降伏を要求したとの見方さえ出た。ウクライナは修正を試みて交渉を続けているが、ドンバスからのウクライナ軍撤退を求めるトランプ政権の方針に変化はないようだ。戦争が早期に終わるとすれば、それはウクライナが領土面で大幅な譲歩を受け入れた時だとみられる。

私はこの戦争を長期間追い続け、人々の犠牲と苦悩を取材した者として、戦争が一刻も早く終結してほしいと心の底から願っている。一方、国際法と秩序を踏みにじって国境を侵したロシアが、侵略によつて成果を得る形で戦争を終結させていいのかという問題について真剣に考えなければならぬ。われわれはこの戦争にどう向き合えばいいのか。答えに迫り、読者に考える材料を提示するため、現場で得た1次情報、ファクトにこだわって伝え続けたい。(本稿は2月2日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

トランプ大統領「世界に悪影響」、各国で5割超

第12回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2025年11月から12月、米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシアの6カ国を対象に「第12回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査は、米国は電話調査とWEB調査の併用、英国、フランス、韓国、ロシアは電話法、タイは面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。

「対日メディア世論調査」は2014年度から年1回、米国、英国、フランス、韓国、タイ、中国の6カ国で行っていたが、23年度から中国での調査が実施できなくなった。24年度からは新たにロシアを加えて調査を行った。

設問は各国共通の11問で、調査を実施した。具体的な質問事項は、①日本および調査各国間の好感度②日本に関する報道への関心③日本について報道してほしいこと④ニュースの視聴方法⑤ニュースの出所への

関心⑥自国の新聞に対する意識⑦世界平和への脅威⑧代議制民主主義の評価⑨外国人増加に対する意識⑩トランプ大統領に対する評価⑪トランプ大統領のような指導者への評価―である。①～⑪とも、あらかじめ設定した選択肢から選んでもらうという方法をとった。当調査で設定した質問のうち幾つかは、新聞通信調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも尋ねている。該当質問では直近調査(2025年7月実施)の結果を図表内に表記しているので適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

「米国」は平和への脅威、各国で増加

米国のトランプ大統領による強権的な発言や行動により、国際社会には混乱が広が

図表1 世界平和への最大の脅威と思う国

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
米国	ロシア 37.5(37.6)	中国 18.3(26.6)	米国 11.8(7.3)	北朝鮮 10.6(9.3)	イラン 9.9(12.8)	イスラエル 7.4(4.3)	ウクライナ 3.4(0.9)	日本 1.0(1.2)
英国	ロシア 51.3(48.6)	米国 13.1(10.8)	イスラエル 10.1(8.8)	中国 7.2(10.8)	イラン 5.7(7.5)	北朝鮮 2.5(5.3)	ウクライナ 1.3(0.6)	日本 0.4(0.4)
フランス	ロシア 49.0(40.5)	イスラエル 14.5(10.2)	米国 13.9(9.2)	イラン 5.1(12.8)	北朝鮮 4.9(8.9)	中国 2.9(8.7)	ウクライナ 2.8(1.7)	日本 0.5(0.3)
韓国	中国 28.7(19.6)	北朝鮮 21.7(28.3)	ロシア 18.8(21.9)	米国 16.4(12.4)	イスラエル 5.5(6.1)	日本 2.5(6.5)	イラン 1.9(2.2)	ウクライナ 0.9(0.7)
タイ	米国 22.2(15.4)	ロシア 19.6(21.8)	イスラエル 15.6(21.8)	北朝鮮 13.2(10.4)	ウクライナ 10.3(10.5)	イラン 6.5(9.2)	中国 5.9(7.1)	日本 0.2(0.3)
ロシア	米国 47.2	ウクライナ 14.0	イスラエル 12.5	ロシア 3.4	イラン 2.7	中国 2.3	北朝鮮 1.5	日本 0.8
日本	ロシア 34.3(40.7)	中国 24.3(27.0)	米国 17.5(6.6)	北朝鮮 12.1(15.7)	日本 3.7(3.2)	イスラエル 3.0(1.8)	ウクライナ 1.0(0.5)	イラン 0.8(0.9)

※ロシアを除く5カ国の()内は、第10回調査の結果。

※図表中の日本については「第18回メディアに関する全国世論調査(2025年)」より参考として表記。

以下、同じ。日本の()内は、2024年度調査の結果。

っている。同盟国との間にも摩擦が増え、世界全体の先行きに不透明感をもたらしている。

現在、どの国が世界平和への最大の脅威

になっていると思うか尋ねたところ、2年前に同じ質問をした米国を含め英国、フランス、韓国、タイの5カ国ではいずれも「米国」の割合が増加した。英国、フランスでは「米国」とともに「ロシア」も増加した(図表1)。

本調査は、米国によるベネズエラへの軍事行動、グリーンランドへの干渉、イラン情勢を巡る軍事的緊張などが報じられる以前に実施された。これらの国際情勢の変化を踏まえると、同様の調査を行った場合、世界平和に対する脅威として米国を挙げる回答がさらに増加すると思われる。

昨年7月実施の「メディアに関する全国世論調査」でも同じ質問をしている。「米国」を挙げた人は前年度調査より10・9_{ポイント}増加し、「北朝鮮」を抜いて3位に上昇した。調査各国別に、世界平和の最大の脅威として挙げられた国を見ると、米国、英国、フランスでは「ロシア」、韓国では「中国」、タイ、ロシアでは「米国」が1位だった。「中国」を脅威とする割合は欧米3カ国で減少したが、韓国では9・1_{ポイント}増加した。

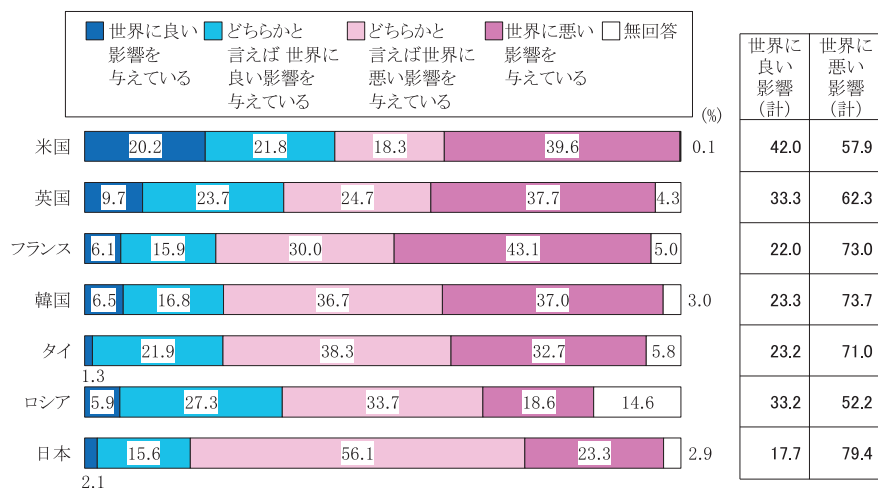
トランプ的指導者に7割以上が拒否感

では、トランプ大統領は調査各国でどの

ように評価されているだろうか。トランプ大統領についてどのように思うか尋ねたところ、「世界に悪い影響」「世界に悪い影響を与えている」と「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」の計」と答え、世界に悪い影響を与えている人は、韓国、フランス、タイは7割台、次いで英国が62・3%、米国が57・9%、ロシアが52・2%だった(図表2)。米国を含め調査各国で半数以上の人々が否定的にとらえている。一方、「世界に良い影響」「世界に良い影響を与えている」と「どちらかと言えば世界に良い影響を与えている」の計」と答えた人の割合は、米国が42・0%で最も多いが、他の5カ国は2・3割台にとどまった。昨年7月実施の「メディアに関する全国世論調査」では、トランプ大統領が「世界に良い影響」と答えた人は17・7%にとどまり、「世界に悪い影響」と答えた人が79・4%と多数を占めた。

次に、トランプ大統領のような人に、自国の指導者になってほしいと思うか尋ねた。米国を除く5カ国では「なってほしいと思わない」「(なってほしいと思わない)」「(どちらかと言えばなってほしいと思わない)の合計」と答えた人が、7割以上を占めた。ロシアとタイは約9割、フランス

図表2 トランプ大統領の世界への影響



が83・7%、韓国、英国で7割台半ばだった。一方、米国では、「なってほしいと思わない」は57・9%、「(なってほしいと思わない)」「(どちらかと言えばな

異なり意見が拮抗^{きつこう}しており、米国内において評価が二分している状況が確認された。

代議制民主主義、欧米と韓国で多数が肯定

近年の世界情勢を見ると、ヨーロッパでは極右政党が支持を拡大し、米国ではトランプ大統領が強いリーダーシップを打ち出し、その政治手法を巡って議論が起りながらも一定の支持を得ている。こうした動きは、民主主義の在り方について改めて議論を促すものとなっている。人々は民主主義についてどのように考えているのだろうか。本調査では、国民が選んだ代表者が法律を作る代議制民主主義について、どう思うか尋ねた。「良いものだ」（「良いものだ」と「どちらかと言えば良いものだ」の合計）と答えた人は、英国が82・8%で最も多く、次いでフランス77・8%、米国75・4%、韓国71・2%、ロシア61・2%、タイ53・9%だった。

国によって評価の水準には差が見られるものの、いずれの国でも過半数が代議制民主主義を肯定的に評価している。特に欧米諸国では支持が高く、制度としての民主主義への基本的な信頼は維持されていると言えよう。一方で、支持率が6割前後にとど

まる国もあり、政治の実態や社会状況によって評価に差が出ていると考えられる。

外国人増加、米国では賛否分かれる

近年、欧米では移民や外国人労働者に関する政策が主要な政治的争点となっている。日本においても、昨年の参議院議員選挙では、外国人労働者の受け入れをめぐる議論が活発化し、重要な争点となった。本調査では、調査各国に対し、国内で外国人が増えることについてどのように考えているかを尋ねた。「良いことだ」（「良いことだ」と「どちらかと言えば良いことだ」の合計）と答えた人は、タイが72・6%で最も多く、次いで英国、韓国、フランスで5割台と「悪いことだ」（「悪いことだ」と「どちらかと言えば悪いことだ」の合計）の割合を上回った。米国では「良いことだ」48・7%、「悪いことだ」51・1%と意見が分かれた。ロシアは「悪いことだ」が62・7%と「良いことだ」25・4%を上回った。

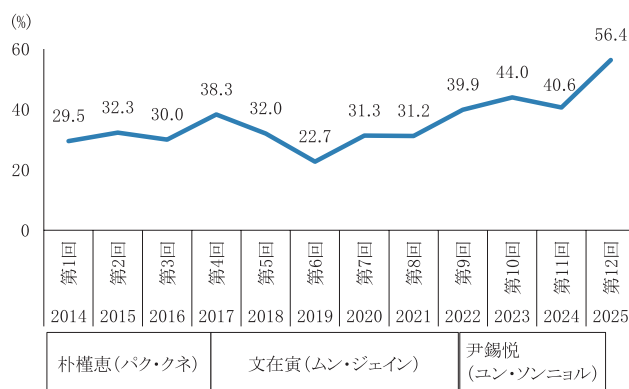
韓国の対日好感度、5割超える

本調査では毎年、日本および調査各国間の好感度について質問している。本質問は

調査各国の相手国に対する感情の変化を時系列で把握できる点で重要である。

まず、日本に対する好感度（「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計）について見ると、韓国では前回調査より15・8ポイント上昇し、56・4%となった（図表3）。5割を超えたのは、本調査開始以来初めてである。調査が始まった2010年代中盤には30%前後で推移していたが、19年には22・7%まで落ち込んだ。その後は回復傾向に転じ、今回初めて50%を超えた。

図表3 韓国の日本に対する好感度の推移



他の調査各国の日本に対する好感度を見ると、高い順にタイ94・7%、米国86・5%、フランス85・4%、英国82・6%だった。前回と比べると、フランスは5・4ポイント上昇した。ロシアは56・5%で前回より12・5ポイント低下した。

米国に対する好感度は、米国を除くとタイが最も高く74・1%、次いで韓国68・5%、英国55・4%、フランス51・9%だった。前回と比べると、いずれの国でも好感度が低下した。最も低下したのはタイで9・9ポイント、次いで韓国で6・1ポイント、英国で6・0ポイント、フランスで4・5ポイントの低下だった。米国でも4・8ポイント低下した。

日本報道は「科学技術」に期待

日本についての報道に関する質問も継続して行っている。自国のメディアで日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか尋ねた。「関心がある」（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）はタイで84・9%と最も高く、次いで韓国78・3%、フランス58・9%、米国56・8%、英国32・5%、ロシア29・0%だった。韓国では前回調査で10ポイント低下したが、今回は10ポイント上昇した。

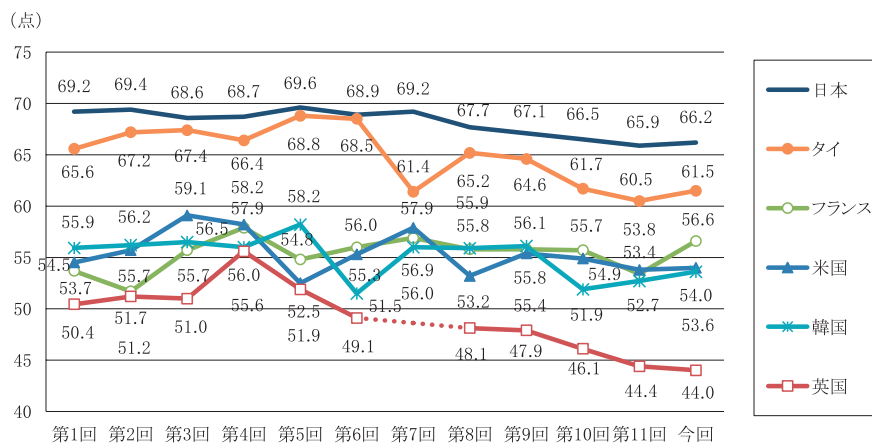
では、日本に関する報道で、自国のメディアにどのような内容を期待しているだろうか。「日本の政治、経済、外交政策」や「日本の観光情報」など7項目についてそれぞれ報道してほしいかどうか尋ねた。報道してほしい割合を高い順に見ていくと、1位は6カ国すべてで「科学技術」だった。タイは「観光情報」も同率で1位だった。2位には、米国、フランスは「国際協力や平和維持活動」、英国は「生活様式や食文化」、韓国は「政治、経済、外交政策」、ロシアは「観光情報」が続いた。

新聞の情報信頼度は英国を除き上昇

ではここで、調査各国で自国の新聞の情報がどの程度信頼されているかを見ていく。新聞の情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点を、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。米国については現地調査機関の提案に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが61・5点で前回より1・0点の上昇、フランスが56・6点で3・2点の上昇、米国が54・0点で0・2点の上昇、

韓国が53・6点で0・9点の上昇、英国が44・0点で0・4点の低下だった。昨年7月実施の「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は66・2点だった（図表4）。インターネットのニュースを見る時に、

図表4 新聞の情報信頼度



ニュースの出所を気にするかどうかについては、6カ国すべてで「気にする」(「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計)の割合が、「気にしない」(「全く気にしない」と「あまり気にしない」の合計)を大きく上回った。「気にする」とした人は、フランスが87・0%で最も多く、次いで米国で85・7%、タイで85・6%、韓国70・7%、ロシア68・3%、英国66・4%だった。そのうち、「いつも気にする」のはフランスが72・5%で最も多く、次いで米国が49・6%、ロシアが44・4%、英国が41・2%だった。昨年7月実施の「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする」と答えた人が50・8%、そのうち「いつも気にする」のは14・7%だった。

本調査では、ふだんニュースをどの媒体で視聴しているかも尋ねている。最も利用されているのは、米国、タイ、ロシアでSNS (Facebook、Xなど)、英国、フランス、韓国でテレビだった。2位は、米国、ロシアでテレビ、英国でSNS、フランスで新聞、韓国、タイでインターネットのニュースサイトだった。

新聞を紙、電子版のどちらで読むかについては、6カ国すべてで「電子版のみ」が

「紙のみ」や「両方」よりも多かった。ロシアでは「電子版のみ」の割合が最も多いが、「紙のみ」も3割を占め、他の調査各国よりも紙の新聞が読まれている。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。

今回の調査では、トランプ大統領に対する厳しい評価が調査各国で広がっていることが明らかにになった。トランプ大統領に否定的な見方が多い背景には、「自国第一」を掲げた政策や強硬な発言が、国際協調を重視する国々から警戒されたことにある。

トランプ大統領の発言や行動がしばしば国際社会で議論を呼び、メディアで頻繁に報じられることで、人々が負のイメージを持つ結果になったと思われる。

また、今回の調査結果からは、韓国における日本への好感度が高まっていることも明らかとなり、注目される。背景には、近年、両国間で人的交流が活発化し、文化や経済分野でのつながりが深まっていることがあると考えられる。これまでも「歴史問題」をめぐる好感度が上下することはあったが、近年は若い世代を中心に相互理解が進んでいるとの指摘もある。さらに、高市首相は韓国で当初「強硬派」と受け止め

られていたものの、就任会見では韓国文化への親近感を示し、日韓関係を重視する姿勢を強調した。こうした発信が韓国国内での印象の変化につながり、対日感情の改善に一定の影響を与えたと思われる。

今後も継続的な調査を通じて各国の世論の動向を把握し、国際理解に役立つデータの蓄積に努めていきたい。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp)

●調査の概要(調査国、日程、方法、会社)

調査国	調査実施期間	調査方法	調査会社
米国	11月20日、23日	電話併用WEB	SSRS
英国	12月26日	電話	IPSOS UK
フランス	12月18日	電話	CSA
韓国	12月1日、9日	電話	Gallup Korea
タイ	12月17日	面接	IPSOS Thailand
ロシア	12月8日、11日	電話	Extremum Scan

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがある。

「大義なき解散」から「信を問う」へ

連載「メディアの日本語」(18)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



2026年冒頭の高市早苗首相による衆院解散の突然の決断で、史上最短の真冬の総選挙が行われた。高市人気の追い風を受けて、自民党は圧倒的な議席を勝ち取り、にわかに関結された中道改革連合は解散前の3割に沈んだ。

この間、新聞を中心とするメディアの解散報道とその後の選挙報道では、解散の是非とその意義、そして総選挙の争点をめぐって定番ともいえる日本語が飛び交ったが、よくよく考えてみると、その中身は何を指しているのかと思える用語が少なくなかったと感じる。

今回はその中で「大義」と「信を問う」を中心に考えたい。

虚を突かれたメディア

解散報道の口火をきいたのは読売だった。筆者のメールには1月9日午後11時11分、読売新聞オンラインの「緊急速報」が



読売新聞 1月10日付

届き、「高市首相が衆院解散検討、通常国会冒頭に」とのフラッシュが流れた。翌10日の同紙朝刊は1面トップでほぼ同じ文面の横見出しが躍り、「2月上旬投票開票 23日 通常国会冒頭に」「責任ある積極財政」問う」という協見出しもついている。その後の展開を見れば、ネット配信を含めて完璧なスクープだったと言える。毎日10日の朝刊で「通常国会 冒頭解



朝日新聞 1月15日付

散論」「23日召集 政権内に浮上」と、「○論浮上」という形の推測記事を書いたが、他紙はこの段階で載せていない。読売が速報した時間帯では朝刊までに裏が取れなかったと推測できる。その後、他紙も解散報道を後追いし、テレビやネットも含めて衆院解散、総選挙報道は読売初報の通りに進んでいった。

1月19日に高市首相が正式に記者会見で衆院解散の意思を表明し、新たな日本維新の会との連立政権の信を問い、「高市早苗が総理で良いのかどうか」を国民に判断してもらうと、解散・総選挙の目的を語った。だが、「解散」をめぐるメディアの評価は大きく割れた。その中で最も多く使われたのが「解散の大義」である。

翌20日付の各紙社説の見出しは、

「大義なき冒頭解散」（朝日）

「大義みえない高市首相の衆院解散」（日経）

「大義なき権力の乱用だ」（東京）

と、ほぼ共通している。

毎日は見出しこそ「独りよがりには見えぬ」だが、本文中で「弊害を押して衆院選を行う大義は見えない」としているし、すでに16日付の社説で「大義欠いた権力の乱用だ」としている。毎日の21日朝刊の雑報「解散の『大義』なお不明確」など、他紙も含め社説以外でも「大義なき解散」のオンパレードだった。通信社やテレビ各社もおおむね似たようなものだった。

そもそも高市首相が「解散を考えている暇はない」と言い続け、政界やメディアも、解散は早くても26年度予算成立のためど

がたつてからというのが大方の見方だった。前回衆院選から1年3カ月しかたつてないことや、高市首相個人の人気を当て込んだ解散との見方もあって、虚を突かれた格好となった多くのメディアは、この解散に「大義がない」と主張したのだ。

「大義」の有無で分裂

では、解散をスクープした読売の1月20日の社説はどうか。「政策推進の体制整えられるか」の見出しをつけたうえで、本文では、政権基盤の安定や物価高対策などを挙げて、「高市首相の思いが伝わる解散宣言である」と表現。議員任期1年3カ月での解散への批判があることには触れつつ、「だが、この間に政治状況が様変わりしたことも事実だ」と解散に理解を示した。ただ、「大義」という言葉は使っていない。

これとは正反対に「解散の大義」を認めたのが産経で、社説にあたる20日付の「主張」（以下同じ）の見出しは「審判を仰ぐ意義は大きい」とし、本文で「解散理由として首相は（中略）前回衆院選で自民党が公約していなかった『国の根幹に関わる重要政策の大転換』をあげた。解散の大義名分は十分ある」とした。

さて、この「大義」という言葉である。「目的」でも「争点」でもなく、極めて抽象的な「大義」のあるなしが問題になるのはなぜか。

この「大義」は『朝日新聞の用語の手引き』（改訂第2版）、共同通信社の『記者ハンドブック』（第14版）のどちらにもちゃんと掲載されており、今回のように報道用語として不可欠と認識されているようだ。両者とも、意味として「最高の道義」と解説しているが、これまた抽象的で、道義については掲載がなく、『三省堂国語辞典』（第八版）は「人が実践すべき、正しい道理」と説明する。

「大義」が問題になるのは、憲法7条による解散である。任期満了や内閣不信任案の可決による解散とは違うからだ。「内閣の助言と承認による天皇の国事行為」として、事実上、首相の権限（専権事項）で解散ができるということから、戦後、7条解散には「大義が必要」とメディアも報じるようになったといわれる。

確かに、「考える暇もない」と言っていた首相の突然の解散表明や、大雪の中での国政選挙などには、首をかしげざるを得ない面があるのは事実だ。しかし、それを

「大義」という抽象的で、どのようにでも解釈可能な言葉を媒介に、肯定したり、批判したりしていいのだろうか。逆に言えば、「大義」があれば解散はいつでも正当化されることになるし、「伝家の宝刀」などという時代があった言葉が生き残る土壤にもなっている。

また、「大義」を天皇の国事行為と結びつけた言葉として意識してみると、1941年に旧陸軍省が出した『戦陣訓』に示された「悠久の大義」という言葉のもとに、当時の日本の若者が数多く戦死していったことも想起してしまう。いまでも「大義」はイラク戦争など、戦争開始の理由の説明に使われることがあるが、「正義」と同様に極めて相対的な言葉である。だから、今回も、「大義」の有無で与野党とメディアが分裂する。逆に、この国ではみな「大義」と認めれば、その後の議論が許されなくなった歴史もある。

1週間もたたずに

解散の是非は、憲法7条による解散の法的、政治的なルールがないことを指摘し、「首相の解散権」に必要なルールの有無を冷静に論じること尽きるのではない

か。メディアは「大義」という曖昧模糊とした言葉を使わず、高市首相の解散手法を批判するだけでよかったのではないか。

ここまで「大義」について長々と書いてきたのは、「大義なき解散」とさんざん批判してきたメディアが、実際に総選挙が始まった後は、総選挙の「意義」について報じ始めることに強い戸惑いを覚えたからだ。衆院が解散された翌日1月24日の各紙朝刊の1面の主見出しを見てみよう。

「高市政権信任問う」(読売)

「高市政権を問う」(朝日)

「自維連立に審判」(毎日)

「衆院解散 高市政権問う」(産経)

「政権安定へ短期決戦」(日経)

ほぼ現政権の信任を国民に問う、というトーンで一致している。これは総選挙が公示された翌日の28日朝刊1面でも踏襲される。

「高市政権問う」(読売)

「問われる 高市政権」(朝日)

「高市路線 信を問う」(毎日)

「物価高・防衛 冬の決戦」(産経)

「高市政権の信を問う」(日経)

これは、高市首相が19日に解散の意向を表明したときに述べた「連立政権の信を問

毎日新聞 1月28日付

う」「高市早苗が総理で良いのかどうかを国民に判断してもらう」という趣旨とどう違うのだろうか。「大義なき」が紙面からは消え、「信を問う」という立派な理由が選挙に与えられた感がある。

「政権の信を問う」は国政選挙の際に使われるメディアの決まり文句と言え身もふたもないが、今回の場合、「大義なき解散」と論評してきた同じメディアが、1週

間もたないうちに「政権の信を問う」と報じれば、「この変化はなんなのか」と感じる読者がいても不思議ではない。

メディアは「信任」認めたか

そうした中で、放送タレント松尾貴史さんが毎日で連載しているコラム『松尾貴史のちよつと違和感』の1月25日のタイトルは「信を問えるのだろうか」になっていた。「解散の大義」にも納得できないとしたうえで、こう疑問を立てる方が、よほど筋が通っていた。

また、解散表明の際、高市首相が「首相の選択」の判断を国民に求めた発言について「白紙委任」を求めるのかという批判もあった。ただ、これまで議院内閣制のもとでの衆院総選挙を「政権選択選挙」と位置付け、強調してきたのは当のメディアだった。「白紙委任」はともかく、「首相の選択」は解散の理由としてはあったと思うし、高市支持に向かった若者層には刺さった言葉だっただろう。

さらに、新聞の1面トップには、「信を問う」と国民に呼びかけた翌日から選挙情勢調査の記事が立て続けに掲載され始める。

「自民、単独過半数うかがう」(29日付、



日経新聞 1月29日付

読売)

「自民、単独過半数の勢い」(同、日経)

「自民 単独過半数視野」(30日付、毎日)

日)

「自維 300議席超うかがう」(2月2

日付、朝日)

「自維 300議席超す勢い」(3日付、産経)

これは新聞の情勢調査の一部にすぎないが、ほぼ同じ内容の報道がテレビやネットにもあふれた。世論調査や情勢調査の意義を否定するつもりはないが、この間の報道の流れには、ドラマの前評判を盛り上げておいて、直後にネタバレされたようなシラケを感じた読者がいただろう。

2月8日の選挙結果は、その情勢調査の



産経新聞 2月9日付

さらに上を行くような「自民圧勝、中道惨敗」だった。投票率も前回より上がり、自民は結党以来の最多の議席を獲得した。「信を問う」とした以上、メディアは高市政権が「国民の信任」を得たと認めたのだろうか。

9日付の主要朝刊各紙の社説を見ると、産経が主見出しで「『高市首相』が信任された」とし、日経は本文中で「自維連立政権が信任を得た」とした。しかし、他3紙に「信任」という言葉は見当たらず、毎日の「多くの有権者に受け入れられたと言える」が目立つ程度だ。

一方で、3紙が「『白紙委任』ではない」(朝日)、「白紙委任にはならない」(毎日)、「白紙委任を意味しない」(日経)と注文をつけた。

「信を問う」という見出しが躍った紙面を取り出し、あらためて眺めてしまった。

●特派員リレー報告(17)

ポッドキャストが動かす米政治
「インフルエンサー選挙」の時代に

時事通信ワシントン特派員

原 田 憲 一



ソーシャルメディアの登場で様変わりする米メディア業界で、インターネットを通じて音声や動画のコンテンツを配信する「ポッドキャスト」が影響力を増している。2024年の米大統領選では、トランプ大統領の返り咲きで大きな役割を果たし、初の「インフルエンサー選挙」と呼ぶ声もある。「ポスト・トランプ」争いを左右する主戦場の一つとなりそうだ。

全米トップのポッドキャスト

「用意された政治家の言葉に人々がうんざりしていたからだ。あなたの意見に賛同しなくても、少なくともあなたが誰であるかは分かった」。人気コメディアンジョー・ローガンさんはトランプ氏を前にこう述べ、16年大統領選の勝因を解説してみせた。

24年11月の米大統領選投票日を11日後に控え、共和党候補として2期目を目指す



ジョー・ローガンさん（番組動画より）

トランプ氏は、ローガンさんが司会を務めるポッドキャストに出演。対談では、第1次政権の思い出を振り返り、環境問題や自

身が敗北した20年の大統領選などに触れ、約3時間にわたって「トランプ節」をさく裂させた。ローガンさんは選挙集会で参加者の笑いを取るトランプ氏の様子を「スタンド・アップ・コメディ」だと表現した。

ローガンさんのポッドキャスト「ジョー・ローガン・エクスペリエンス」は、音楽配信アプリ「スポティファイ」で最も人気のある番組に選ばれ、ユーチューブの登録者数は2070万人を超える。さまざまな分野で活躍する著名人を招き、実業家イーロン・マスク氏や米半導体大手エヌビディアのファン最高経営責任者（CEO）も出演したことがある。

テコンドー経験者で総合格闘技団体「UFC」の試合解説も務めるローガンさんは、番組内で葉巻をくゆらせ、飲酒することもあり、18年にはマスク氏と乾燥大麻入りとされるタバコを吸引し、同氏がCEOを務める米電気自動車（EV）大手テスラの株価下落を招く騒動も起きた。リスナー全体の8割を男性が占め、約半分が18〜34歳の若年層だ。ローガンさんは投票票日前日、トランプ氏支持を表明した。

トランプ氏の対抗馬で民主党候補だった

ハリス副大統領（当時）にも番組への出演オファーはあったが、条件面で折り合えず、実現しなかった。ハリス氏がポッドキャストを軽視したわけではなく、同じくスポティファイのランキング上位に食い込む番組「コール・ハー・デデー」に出演し、約45分にわたってトランプ氏批判などを繰り広げたこともある。こちらはリスナー全体の7割を女性が占め、76%が35歳以下とされる。

引き寄せた若年層

SNSやポッドキャストを対象とする米調査会社「エジソン・リサーチ」の調べによると、大統領選までの約4カ月間にハリス氏が出演したポッドキャストの番組数が8にとどまったのに対し、トランプ氏は20に上った。18歳以上の米国人に「リーチ（到達）」した人数では、ハリス氏が週平均640万人だった一方、トランプ氏は2350万人と圧倒。ローガンさんの番組を除いても、トランプ氏の人数はハリス氏を大きく上回ったという。

保守系メディアについて研究し、ユーチューブやポッドキャストの政治への影響に詳しい米スタテンアイランド大学のリー

ス・ペック准教授（ジャーナリズム）は、トランプ陣営が若年層の支持獲得に狙いを定めたメディア戦略を展開したと分析している。

ペック氏は大統領選では「政党支持が固定化した高齢層ではなく、移ろいやすい若年層に照準を絞るべきだ」と指摘する。米社会に広がる分断で党派別の岩盤支持層が定着する中、少しでも支持拡大を目指すトランプ陣営が接近を図ったのが「党派色が薄く、情報量が少ない若年男性」（ペック氏）だった。

この戦略の成果は有権者の投票行動に如実に表れた。米世論調査機関ピュー・リサーチ・センターの調査結果によれば、トランプ氏はバイデン前大統領に敗れた20年の大統領選で、18〜49歳の投票割合で17ポイント下回ったが、24年には7ポイント差へと迫った。同世代の男性に限れば、トランプ氏はバイデン氏に10ポイント引き離されたが、対ハリス氏では1ポイント差で逆転した。

リベラル色の強い18〜29歳では16年、20年、24年といずれも民主党候補がトランプ氏を上回っている。だが、16年に30ポイント差は20年に26ポイント、24年には19ポイントまで低下。30〜49歳では20年にバイデン氏が12ポイント

上回ったが、24年には2ポイント差まで縮小した。

一方、50歳以上では過去3回の大統領選で、トランプ氏がいずれも5〜9ポイントでリード。「若年層で不人気」という弱点を克服し、24年の大統領選を制したことが分かる。

オルタナ・メディアで接近

エジソン・リサーチによると、過去1カ月内にポッドキャストを視聴した割合は2010年の12%から25年は55%に拡大し、約1億5800万人が利用したと推計される。25年に限れば、12〜34歳が66%、35〜54歳が61%、55歳以上が38%と若年層の利用率が高いことが分かる。

ケーブルテレビや新聞の主流派メディアと対立するトランプ氏は、ポッドキャストなど「オルタナティブ・メディア（代替メディア）」を通じて、若年層に接近。著名なユーチューバーやゲーム配信者からの支持を取り付けた。ハリス氏もインフルエンサーや有名歌手らの協力を仰ぎ、知名度向上を図ったが、トランプ氏ほどの効果は得られなかった。

ペック氏は「影響力のあるインフルエン

サーは視聴者と長期的な関係を築く。有名な人に紹介されて話題になることを期待するだけでは効果はない」と語る。ハリス陣営がネット上で「バズる（広まる）」ことを目指した一方、トランプ氏は関係を構築したインフルエンサーを通じ、そのフォロワーの支持を積み重ねたと分析する。

24年の大統領選では、ハリス陣営は戸別訪問など組織的な選挙活動を積極的に展開した。だが、ペック氏は有権者の二極化や党派対立が深まり、戸別訪問は以前ほどの効果は見込めなくなったと話す。「有権者はまずメディアという仮想世界で候補者と接し、そこから初めて陣営関係者の話に耳を傾ける」と述べ、「メディア戦略」と「どぶ板選挙」の組み合わせが重要だと強調した。

参入する政治家たち

政治家がポッドキャストを重視する流れは25年も続く。同11月のニューヨーク市長選で勝利した急進左派のラムダニ市長は10カ月間で31のポッドキャスト番組に出演。敗北したクオモ前ニューヨーク州知事も18の番組に登場したが、到達人数は週平均120万人にとどまり、1250万人のラム

ダニ氏とは大差がついた。

28年大統領選を見据える動きも出ている。民主党の有力候補の一人と目されるカリフォルニア州のニューサム知事は25年に自身が司会を務めるポッドキャスト番組をスタート。同3月に公開された初回のゲストには、トランプ支持者として知られ、昨年9月に射殺された保守活動家チャーリー・カーク氏を招いた。トランプ氏の元側近ステイブ・バノン氏や保守系政治評論家であるベン・シャピロ氏とも共演し、支持獲得も視野に保守や右派との対話を試みている。

ペック氏は「声や口調、文化的な感性において労働者層として振る舞うのを右派は左派よりも得意としている」と説明する。ローガンさんの番組が醸し出す雰囲気も、高学歴の視聴者を想定し、リベラルが重視した主流派メディアのものとは一線を画す。トランプ氏の勝利は「労働者の党」としての共和党の地位を確立したと指摘されている。

拡散する誤情報

ペック氏によれば、40代以下の男性は多様性や環境などの社会問題に意識の高い

「ウォーク」運動に反発し、トランプ氏支持に傾いた。しかし、第2次政権発足から1年を経ても「アフオーダビリティ（暮らしやすさ）」が改善せず、外国への軍事介入を繰り返す政権運営に支持者の離反が始まっているという。

今年に入り、ローガンさんがトランプ政権の移民政策に批判的な発言をしたことも注目を集めた。

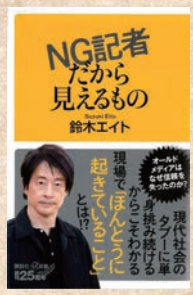
影響力を増すポッドキャストだが、再生回数の伸びを優先するあまり、ファクト・チェックを軽視し、誤った情報を拡散していると批判する声も多い。陰謀論やナチスを肯定する言説も飛び交う言論空間での発言が、時にトランプ氏の支持層「MAGA（マガ）」内の対立を招く事態も生んでいる。

ペック氏は「理想は、専門的な報道機関がポッドキャスト空間の行き過ぎを抑制する一方、ポッドキャストがジャーナリズムをより魅力的で身近なものとすることだ」と語る。ポッドキャストの「民主主義的な可能性」に期待を寄せつつ、誤情報に基づく視聴者との「つながり」が深まれば「いずれ害をなすことになる」と警鐘を鳴らしている。



鈴木エイト 著 (講談社 1100円)

『NG記者だから見えるもの』



鈴木エイト氏は2022年7月8日に起きた山上徹也被告による安倍晋三元首相狙撃事件の直後から、旧統一教会を長く取材してきたフリージャーナリストとして報道番組に出ずっぱりとなった。冷徹な感じさえ漂わせたクールな語り口、スツと立った姿勢など、鈴木氏が醸し出す雰囲気強い印象を受けた。

そういうわけなので、書評を頼まれたとき、「どういう人なのだろう」という好奇心から軽く引き受けたが、それが軽率な判断だったことにすぐ気付いた。私が勤務していた時事通信を含め報道各社は狙撃事件が起こるまで長い間、旧統一教会問題をほとんど報道してこなかった。理由を述べれば言い訳になる。そうすると、同問題を社会を蝕む害悪として認識し、20年以上にわたって取材してきた鈴木氏の著作をどういう立場で論評すればいいのか。うっかり負け戦のしんがりを引き受けてしまった。

書名の「NG記者」は、旧ジャーニズ事務所の性加害問題での会見の際、会見を取り仕切ったPR会社が作った「質問

NG記者リスト」からきている。旧統一教会絡みでは「ハゲタカジャーナリスト鈴木エイト」と書いた怪文書をばら撒かれた。「NG記者」はフリージャーナリストとしての自負の現れと受け取ったが、そこに銜い(くは)は感じない。本書には「非難すべきは個人ではなく、その構造にある」など各所にものごとを見る目が示され、硬質な知性が読み取れる。

自己紹介とも言える本書では、子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の「副反応」問題に関する取材現場を語った部分に強い印象を受けた。同ワクチンをめぐっては当初、重い副反応が起きたという報告が相次ぎ、報道各社は患者の声を大きく取り上げて報じた。16年には集団訴訟が提起され、継続している。

鈴木氏は「国内外の複数の疫学調査や各国からの報告書による科学的エビデンスが蓄積。HPVワクチンの有用性(有効性と安全性)が確認された」との立場から、裁判取材が続いている。その内容は本書を読んでいただくとして、気になるのは「大手メディア」記者の取材姿勢だ。鈴木

氏は「提訴時に大々的に報じた大手メディア各社だが、訴訟の経過を継続的に追っている報道機関は皆無」と書いている。「東京地裁での製薬会社2社の記者会見に参加していた司法記者クラブの記者は数人のみ」(名古屋地裁では)司法記者も傍聴し、会見では質問も飛ぶ。だが、訴訟の進行を追っていないため深いところまで理解しているわけではない。初步的な質問をする若い記者。当初の報道について何も引き継がれておらず、メディアが何の責任も感じていないことが分かる。取材現場の実例だ。

報道機関の記者とフリーの記者では仕事の仕方は違う。とはいえ、このように書かざるを得ないのは「旧統一教会問題と同じではないか」と感じるからだろう。「今、何が起きているのか知りたい」という衝動にかられないのだろうか、という疑問だ。HPVワクチン問題では、ワクチンの有用性を報じたメディアに対し、訴訟の原告側に立つ団体は繰り返し抗議を行ってきたと指摘している。その結果、「適切な報道が阻害されバランスを欠いた」という。他の問題で、原告団や弁護士会に關し指摘されているような経験はある。ただ、その結果として「適切な報道」を歪めたという思いはない。

(安達 功 元時事通信編集局長)

福田（共同）、金子（毎日）両氏が受賞

特別賞に坂井氏（日テレ）、25年度ボーン・上田賞

ボーン・上田記念国際記者賞選考委員会は、2025年度同賞を共同通信政治部の福田公則記者、毎日新聞カイロ支局長の金子淳記者に、特別賞を日本テレビ国際部（フエイドイン所属）の坂井英人記者にそれぞれ授与すると発表した。



福田公則記者



金子淳記者



坂井英人記者

福田記者は海上自衛隊の護衛艦が24年7月に中国領海内に誤って侵入した際、中国が警告射撃として2発の砲弾を発射していたことや、両国防衛当局間のホットラインが使われていなかったことなど両政府が秘匿してきた日中対立最前線の危うい実態を明らかにした。

金子記者はアサド政権が崩壊したシリアに入り、最後の首相を務めたジャラリ氏の単独インタビューを通して独裁政権の最後の瞬間を生々しく報じた。

坂井記者はロシアの侵攻後のウクライナ

の子供たちを継続して取材し、緊迫感のある映像で親を亡くした子らの喪失感や心の傷を克明に描き出した。

3人の略歴と春名幹男選考委員長の総括講評は以下の通り。4月号に選考委の個別講評を掲載する。

福田記者は1981年、京都市出身の44歳。神戸大学経済学部卒、香港中文大学高級普通話課程修了。2004年4月、読売新聞大阪本社入社。12年、共同通信入社。政治部、那覇支局などを経て、中国総局で主に日中関係を担当し、両国間の外交・安保について取材。25年から政治部。

金子記者は1980年、千葉県流山市出身の46歳。東京外大ヒンディー語専攻卒。2006年4月に毎日新聞入社。北海道支社報道部を経て外信部、ニューデリー支局長、社会部遊軍、政策研究大学院大学・国際的指導力育成プログラム、カイロ支局長を歴任し26年4月から外信部副部長。

坂井記者は1986年、東京都大田区出身の39歳。ロンドン・カレッジ・オブ・コ

ミュニケーション FdA Media Practice 修了。2010年から制作会社でNHKなどの番組を制作。日本テレビ報道局、ロイター通信東京支局を経て21年から再び日本テレビ国際部記者。

【春名委員長の総括講評（要約）】全文は当財団HPに掲載

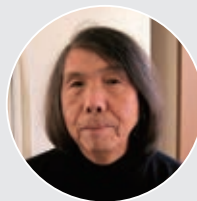
福田記者は、交戦に発展しかねない危険な出来事を伝えた。双方は日中の相互通報体制「海空連絡メカニズム」を活用しておらず、一触即発の危険な事態になった。この報道は米誌などが転電、国会でも問題提起された。将来起き得る偶発的戦争の恐ろしさを認識させた秀作として評価したい。

金子記者は、シリアのアサド前政権の崩壊後、シリア暫定大統領が率いる反体制派勢力が突然シリアを支配した裏面の出来事を明らかにした。24年12月、前政権軍の兵士が逃亡したのを見たジャラリ前首相が独断でビデオ声明を出し「スムーズな権力移行に協力する」と表明したところ、それを見たシャアラ氏が前首相に連絡し「平和裏に権力移譲が実現した」という。

坂井記者は長期化するウクライナの戦争で苦しめられる子供たちの現状を伝えた。その映像を高く評価し特別賞とする。

プレス ウォッチング

「従順」が「雪崩」を 起こした？ 「異界」が広がっている激動



ジャーナリスト
小池 新

「有権者がバカだから」と、これまで選挙の時に書いてきた。今回の総選挙の結果にもそう言いたくなるが、私も成長したので(?)、愚痴を吐き出しても何にも解決しないと気がついた(遅い!)。ただ、この選挙は後になってどう位置づけられるだろうか。一部で言われたように戦後民主主義の終焉(しゅうえん)を示す画期的なかどうか。一つ確かなのは、地上では従来通りの選挙が展開されたが、空中ではSNS(交流サイト)などによる新しい形の選挙が繰り広げられ、それが結果をも決定づけたこと。「異界」は想像以上に広がっている。

「旋風」と「寒風」

2月8日投票の衆院選は高市早苗首相個人の人気による「列島 高市旋風」(9日付毎日朝刊)が吹き荒れ、事前の情勢調査結果をはるかに上回る自民党の圧勝。9日付読売朝刊で政治部長は「今回の圧勝は首相への『期待値』にすぎない」とくぎを刺したが、在京各紙には「歴史的」「(高市)1強」の活字が躍った。立憲民主党と公明党が合体した急ごしらえの中道改革連合は吹き飛ばされ、「中道 大物に寒風」(9日付読売朝刊)。旧民主党以来の古参議員がバタバタと敗れて「死屍累々(ししかるゑ)」に。

在京各紙は9日付と10日付の朝刊で結果を報じた。社説で朝日は「国論二分せぬ合意形成こそ」(9日)「巨大与党への監視が不可欠」(10日)、毎日「力の使い方を誤らぬよう」(10日)、東京は「独断専行を排してこそ」(9日)と3紙は結果に戦々恐々。9日に「安定基盤を課題解決に生かせ」と注文をつけた読売も10日には「1強多弱時代に必要な自制力」を、日経も「首相はおごらず真に責任ある政策を」(9日)求めた。産経は「『高市首相』が信任された」(9日)とストレートに歓迎。「まず取り組

むべきは」「安全保障の追求である」とした。中道の壊滅的な敗北について産経9日社説は、共産党とれいわ新選組の退潮と重ねて「左派・リベラル勢力が野党をリードする時代は終わったとみるべきだ」と断言。対して東京は9日社説で「長く与野党に分かれていた両党が共通理念の下に結集した政治の新しい動きを止めてはならない」と悔しさをにじませ、社会面に「大雪 かじかむ民主主義」の見出し。中道は13日に小川淳也・新代表を選出したが、14日各紙社説は期待より不安が強い印象だ。私見だが、「中道」という言葉に前向きなイメージを抱くのは中高年だけではないか。

「戦後民主主義に引導」？

今回の選挙の歴史的な意義はSNSの影響。10日付読売朝刊「スキヤナー『高市旋風 SNSでも』」は動画広告が1億5千万回超再生され、X(旧ツイッター)の公式アカウントが急増するなど、選挙中に首相人気が沸騰したとした。10日付毎日朝刊の対談で中北浩爾・中央大教授は「高市首相の好感度が、アイドルの『推し活』的にSNSを通じて広がり、空恐ろしいほどの地滑り的な勝利となった」と分析。河野

有理・法政大教授も「ネット世界のムーブメントが、ついに国政選挙の投票行動にも表れて衝撃を受けた」と語った。

もう一つの意義の「候補」は11日付日経朝刊で政策報道ユニット長が『護憲VS改憲』を対立軸とした戦後民主主義の構図に引導を渡した」と述べたことだが、当否は今後の課題。10日付日経朝刊の座談会で小幡績・慶応大大学院教授は「分かりやすい軸を据えるなら憲法改正だ。首相の政策の中では賛成を得やすいテーマであり、長期政権を望むなら一番賢い選択だ」と語った。衆院で純粋な護憲派は50人未満に。首相は選挙後も改憲に意欲を見せており、今後の「高市政治」の本丸かも知。

聞かなくなった「反権力」

欧米メディアは結果を「保守化」「右傾化」と表現したが、9日付日経朝刊で政治部長は「何を競っているか見えない選挙だったため、理性的な議論より感情に流される『情動の政治』ともいえる」としつつ、『世論の右傾化』などとはいえない。厳しい国際情勢下で強いリーダーを望んだ民意のリアリズムとみていい」と評した。10日付朝日朝刊「耕論」では砂原庸介・神戸大

教授が「ふわりとした保守的な感覚が広がっている」として「ナチュラルな保守化」と名づけた。どちらも少し違うと思う。

これまでも若い世代の特徴で私見を述べてきた。まとめてみる。①少子化で両親と祖父母の愛情を受けて育った②真面目で大人の言うことを疑わず聞き入れる③ほぼ全てに自信がない半面、「自分は自分だから」と根拠のない自信を持ち、プライドが高い④叱られた経験がなく、打たれ弱い⑤人に批判されること、人を批判することを嫌う⑥多かれ少なかれコミュニケーション障害の傾向がある⑦SNSなどインターネットと親和性が高く、影響を受けやすい。

11日付東京朝刊で松本正生・埼玉大名誉教授は述べている。「選挙で勝つ方に投票することを『正解』と考える若い世代が増えた。そうすると、勝つ方にみんな入れる。『今回はこっちがトレンドだよ』と言って。その傾向は上の世代にもシフトしている」。そこから見えてくるのは、保守化や右傾化と直接は関係なく、権威・権力や世の中の主流、つまり「力」やトレンドに従順なだけという姿だ。その「従順」がSNSで増幅され「高市推し」の「雪崩現象」を起こしたのでは？ 「反権力」「反体

制」という言葉を聞かなくなった。いまの若い世代は権力批判を嫌う傾向が強い。「選挙はその時々『推し』で自分も参加できるアイドルのイベントと同じ。その程度のもの」と思っているのでは？ 「バカ」と言うのは簡単だが、それでは何も解決しない。

「国宝」と選挙

実写日本映画の興行収入記録を塗り替え、社会現象となった映画「国宝」（李相日監督）を遅まきながら見た。感想を一言で言えば「壮大なフェイク映画」だ。確かに脚本、演出、俳優の演技は圧倒的な熱量で、平凡な映画ではない。ただ、重要な点である、2人の中心人物を歌舞伎とは無縁の俳優が演じたことの意味が不明確だ。映画は、歌舞伎の女形が長い年月のすさまじい修練を経て人間国宝になる話。それを、いくら懸命にやったとしても約1年半しか訓練していない俳優が演じるのは「フェイク」と言うしかない。だが、メディアと世間は「勝つ方に入れる」ように俳優の努力を称賛し、作品をベタ褒め。それを見てみると、今回の選挙と根っこでつながると感じる。しかし…。一色に染まって異論がない社会なんかクソだ（下品で失礼）。

メディア談話室

〃生煮え解散、に
生煮え選挙報道

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

唐突な解散だった。あきれた解散だった。そしてあきれた結果が出た。政治的には〃生煮え解散〃であり、メディアの選挙報道も事態の急展開について行けずに、結果的に〃生煮え〃に終わった感がある。

「幾多の疑念はある」

旧知である読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏が、投票日前日の2月7日付で「幾多の疑念はある」と指摘した。sein（ある姿）と sollen（あるべき姿）の双方で問題のある衆院解散だった。

解散の sein の問題。共同通信は昨年12

月26日付朝刊用に「高市早苗首相が年明け早期の衆院解散・総選挙を見送る公算が大きくなった」との記事を配信した。通常国会の召集日が「1月上旬」でなく「1月23日」に決まったのを受けた報道だが、他社はあまり重視しなかったか、記事化をスルーした。

これに先立つ12月17日の記者会見で、高市首相は「目の前でやらなければならぬことが山ほど控えており、考えている暇がない」と語っていた。ところが、1月5日の伊勢神宮参拝時の記者会見では「国民の皆さまに物価高対策、経済対策の効果を実感頂くことが大切だ。目の前の課題に懸命に取り組んでいるところだ」とだけ述べた。朝日新聞の田嶋慶彦記者は「これまで同様の質問に『解散を考えている暇はない』と明確に否定していたが、今回はこの言葉を使っていない」点に鋭く注目したが、その田嶋記者でさえ「予算成立後の解散は選択肢の一つ」と見通すにとどまった。

私の地元は木原稔官房長官の熊本1区。私は毎月、地元の方に政治解説をする井芹塾を開いている。1月は8日だった。そこに木原氏を長く草の根で支えている元米屋

経営のM氏が出席していて、その方から「木原さんから年末に電話があり、『今度は行けないから選挙をお願いします』と言ってきた」という話を聞いた。解散が早いと直感したが、私の頭に浮かんだのは田嶋記者と同様に「3月末解散」までだった。勘が悪かった。

年末年始、高市官邸では「通常国会冒頭解散」の検討が熱を帯びつつあったと推測される。それは昨年11月に自民党が行った世論調査で「自民単独で260議席を超える」との結果が出た（1月10日付読売）ためだ。

この冒頭解散検討の参画者は極めて限られており、高市首相のほか木原官房長官、佐伯耕三内閣広報官、今井尚哉内閣官房参与とみられる。官邸サイドは年末に、党事務局に再調査を直接指示した。異例だ。その結果は「年始の調査では、さらに上向き」（同）となったため、冒頭解散論が加速し、10日付読売新聞の報道に至る。

読売は9日午後11時、ネットに挙げた。他社はそれに気付いたはずだが、追っ掛けたのは毎日だけで、翌10日午前1時23分、速報した。

そもそも読売の特ダネ報道は抜きネタな

のか、政府側の意図的リークだったのかが問題だ。読売は石破政権の退陣報道と日本維新の会参院議員逮捕報道と立て続けに「誤報」しており、この解散報道は社運を賭けるほどの覚悟があったはずだ。ただ怪しいのは、ぎりぎりの取材でつかんだネタなら本記だけのはずが、3面まで全面展開したことだ。よほどの確実性がなければこうした紙面にはなるまい。

自民党の麻生太郎副総裁は翌朝、西日本新聞の取材に「ないでしょうね」と答えている（11日午前8時29分、X）。読売が9日中に自民党側の麻生氏や鈴木俊一幹事長に取材していたら即座に否定的な反応を得ていただろう。生煮え取材だ。その必要性を感じないか、確認取材を封じられていたとしか思えない。その意味で読売の特ダネ報道は、高市政権の解散戦略に組み込まれた情報リークだったのではないかとの疑いが最後まで残る。

「争点つぶし」が奏功

今回総選挙の政策論争も「生煮え」に終わった。例えば消費税減税について、秋の臨時国会ではあれほど否定的だった自民党が選挙公約に「飲食料品を2年間消費税の

対象外とすることについて『国民会議』検討を加速する」と打ち出した。時期を明示していなかったが、1月26日の日本記者クラブ主催の党首討論会で、高市氏は「首相としての希望は年度内を目指していきたい」と踏み込んだ。

しかし、踏み込んだのはそこまで。その後の街頭演説ではほとんど触れることはなかった（1月31日付熊本日日、読売）。どうやら消費税減税をアピールする気はさらさらず、ひとえに「争点つぶし」（2月4日付朝日）にすぎなかったと言えよう。狡猾な高市戦術はまんまと功を奏した。

各メディアの早版は「各党『消費減税』財源に課題」（1月28日付読売）、「金利急騰 減税策競い市場警鐘」（1月29日付朝日）、「外食産業 税率差懸念」（1月30日付読売）、「飲食店『ゼロ』に不安」（2月1日付朝日）などそれぞれに消費税減税の問題点を指摘したものの、盛り上がりを欠いた。メディア報道も生煮えに終わったと言える。

保利茂氏の7条解散濫用の戒め

sollen の問題。政治家の口からは例外なく「衆院解散は首相の専権事項」というセ

リフを聞くが、憲法7条は衆院解散について「天皇は、内閣の助言と承認により…行ふ」としているように、解散行為は首相の権限ではなく、内閣の合議で決める必要がある。通常、首相が任意に国務大臣を罷免できる憲法68条の罷免権と組み合わせる専権事項に近くなるだけだ。三木内閣では、首相は解散権を発動できなかった。むやみやたらと「解散は首相の専権事項」と言うべきではない。

ジャーナリストの江川紹子氏は、保利茂元衆院議長が「7条解散」の濫用は許されるべきではない」との見解を持つっており、党利党略的な解散を戒めていたと指摘する（1月29日付熊本日日）。法理的な意味だけでなく、衆院解散が国民生活や経済活動にも多大な影響を与えることも考慮すべきだった。

政府与党が解散権を握る点で同じ英国では、国民への影響を考えて、長い間、解散時期は与野党の合意で決めた時もあった。参考にするべきだ。

元NHK解説委員の柳澤秀夫氏は投票前日のテレビ朝日の番組で「政策の中身がなく、深みのある議論ができず、イメージ選挙に終わった」と論評した。同感だ。

海・外・情・報

欧州

5年目のウクライナ戦争
「西側」の分裂、止められない犠牲

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2026年の年明けは、米国によるベネズエラへの攻撃、マドゥロ大統領（当時）の拘束という衝撃的事件で始まった。トランプ米大統領は、今後ベネズエラを「米国が面倒を見る」と明言した。主権国家を武力攻撃し政権交代に至る光景は、1月20日、ダボス会議でカナダのカーニー首相が語ったまさに「世界秩序の危機」と言えよう。

カーニー氏の演説は称賛を浴びたが、欧州により深く突き刺さったのは、ウクライナのゼレンスキー大統領の演説（1月22日）ではなかったか。同大統領は欧州が凍結したロシア資産を活用できていないと批

判し、欧州を「小・中堅国が断片的に寄せ集まった万華鏡のような存在」と表現した。米軍の攻撃で身柄を拘束されたベネズエラのマドゥロ前大統領はニューヨークで裁判にかけられているが、「残念ながらプーチン大統領は裁判を受けていない」という指摘にハツとしたのは筆者だけではないだろう。ウクライナ戦争は5年目に入った。2022年2月のロシアによるウクライナへの全面侵攻以降、欧州の指導層は軍事費増大への圧力と核不安の中で、右往左往しているように見える。

西側の分裂と再軍備の具体像

全面侵攻直後、欧州は歴史的転換を迫られた。ドイツのシュルツ首相は「時代の転換点」を宣言し、1000億^{ユーロ}（約18兆円）の特別基金を創設、GDP比2%以上の国防費支出を表明した。ポーランドはGDP比4%超に引き上げ、エストニアやラトビアも3%前後に拡大した。北大西洋条約機構（NATO）加盟国の防衛支出は2025年に総額1兆^{ドル}（約157兆円）を超え、欧州各国は急速な再軍備に踏み出した。制度面でも変化は顕著だ。ラトビアは徴兵制を復活し、数万人規模の予備兵力を整

備。リトアニアも動員制度を強化した。ポーランドは大規模動員体制を構築中で、国民皆兵に近い形で予備役を編成している。フィンランドはNATO加盟前から徴兵制を維持し、定期的な演習で兵力を活性化している。フランスやドイツも志願制兵士の拡充や無人戦闘機、長距離ミサイルの開発・調達など、近代兵器の整備を進めている。

NATO拡大も象徴的变化だ。フィンランドとスウェーデンの加盟により、バルト海はほぼNATOの内海となった。しかし安全保障の主体性という点では、欧州は米国依存から脱し切れていない。トランプ政権の欧州防衛への消極姿勢は衝撃を与えたが、軍需生産や統合指揮体制の面で米国抜きの防衛はなお困難だ。

核の影 ウクライナ核放棄の皮肉

冷戦後の歴史を振り返ってみると、ソ連崩壊後の1991年、ウクライナは米国、ロシアに次ぐ世界第3位の核保有国となった。旧ソ連の核兵器約1900発がウクライナ領内に残されていた。米国、ロシア、英国は、核拡散を懸念し、ウクライナに核放棄を迫った。94年12月、ウクライナはブ

ダペスト覚書に署名し、すべての核兵器をロシアに移管する代わりに、領土保全と主権の尊重を3カ国から保証された。しかし、30年後の2014年のクリミア併合そして22年の全面侵攻、そのいずれも保証国の一つロシアによる侵略だった。ウクライナのジャーナリスト、アンア・ロマンダシユ氏が昨年末筆者に語ったところによると、ウクライナ国内では「核を保有していれば侵攻を阻止できたのでは」と多くの人が思っているという。

ロシアのプーチン大統領は侵攻当初から核使用をちらつかせてきた。22年2月の侵攻開始直後、大統領は核戦力を「特別警戒態勢」に置くと表明し、西側の介入をけん制。その後も、ロシア高官は繰り返し核使用の可能性に言及し、22年9月にはプーチン氏自身が「ロシアの領土保全が脅かされれば、あらゆる手段を使う」と核の使用を示唆した。24年には核使用の敷居を下げる核ドクトリンの改定も行われた。こうした核の脅しは、西側諸国のウクライナ支援に常に影を落とし、長距離兵器の供与や欧米諸国による地上部隊の派遣といった決定的支援を躊躇^{ちゆうちよ}させる効果をもたらしてきた。こうした状況下でゼレンスキー大統領が求

めるNATO加盟についても、実現の見通しは立っていない。ロシアは当初からウクライナのNATO加盟阻止を侵攻の主要な理由の一つとしてきたが、戦争が長期化する中でも、加盟国間の合意形成は進んでいない。

米国仲介による停戦協議が進む一方で、ロシアは民間インフラへの攻撃を激化させている。2月上旬、ゼレンスキー大統領はロシア軍が国内複数の地域のエネルギー施設に大規模攻撃を行ったことを明らかにした。現地は数日間マイナス14度にまで気温が下がるといわれている。

停戦交渉での最大の障害は領土問題だ。ロシアは東部ドンバス地域全域（ドネツク州とルハンスク州）の放棄を要求しているが、ウクライナはドネツク州の一部をいまだ保持している。ウクライナ側が領土割譲を受け入れるべきかどうかを聞かれたシンクタンク「ウクライナ・プリズム」のハンナ・シェレスト氏は、「この問い自体が道徳に反する」と答えている（フランスのテレビ局「フランス24」の「ディベート」のコーナー、1月29日放送）。国の領土は「歴史であり、命であり、アイデンティティーの問題だ」

欧州内部の温度差と指導力の欠如

同番組の中で、元独NATO大使ヨアキム・ビタリツヒ氏は予測する。「2年以内に新しいNATOの姿が見える。欧州独自の防衛体制も構築される」。ただし条件がある。「フランス、ドイツ、イタリア、ポーランドの明確な合意が必要だ。欧州防衛を構築する意思を示さねばならない」。

だが現実には厳しい。何年も軍縮を続けてきた欧州各国は、10万人規模の常時防衛可能な部隊すら持たない。欧州内部の温度差も壁になる。バルト3国やポーランドはロシアの脅威を肌で感じ、迅速な軍備増強や徴兵制度拡充に踏み切る一方で、フランスや英国の危機感は比較的鈍く、軍備増強も限定的にとどまる。

欧州軍構想も停戦後が前提の議論が中心で、ウクライナの戦場には直結しない。戦争終結のためには欧州指導者に「もう一歩も二歩も踏み込んでほしい」と思うのは筆者だけではないだろう。しかし、グリーンランド問題をめぐって米国とも対立する欧州指導陣が過去4年で達成できなかった「あと一歩」に踏み込めるのかどうかは残念ながら、疑問だ。

海・外・情・報

米国

経営危機に瀕する
ワシントン・ポスト
トップの判断が招いた読者離れニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ワシントン・ポスト（以下ポスト）は2月4日、従業員の3分の1を解雇すると発表した。米メディアによると、約800人いるニューズルーム（編集局）職のうち300人の削減も含まれる。運動部や読書欄を廃止し、国際報道も大幅に縮小する。ニクソン元大統領を辞職に追い込んだウォーターゲート事件などをスクープし、ワシントンの政権監視役として信頼を高めた老舗新聞が創刊以来の危機に瀕している。

歴史の中で最も暗い日

2013年から21年まで編集主幹だった

マーティン・バロン氏は、ソーシャルメディアで「世界で最も偉大な報道機関の一つにおいて、その歴史の中で最も暗い日の一つ」と呼んだ。

マット・マリ―編集主幹は、従業員に対する文書でこう伝えた。「今日の知らせは痛みを伴う。これは困難な行動だ」「ただ生き残るだけではなく、繁栄していくためには、私たちは新たな野心を持ってジャーナリズムとビジネスモデルを改革しなくてはならない」。さらに、このリストラを実行すれば「安定」がもたらされるとした。

従業員組合ワシントン・ポスト・ギルドは声明で「労働者を排除し続けることは、新聞を弱体化させ、読者を遠ざけ、ポストの使命を損なうだけだ」と訴えた。同社は過去数年、繰り返し退職勧奨による人員削減を行ってきた。

読者離れ招いた編集方針のぐぐれ

有力紙だったポストが今日に至ったのは、米アマゾンの創業者、ジェフ・ベゾス氏が13年に同紙を買収してから、経営・編集方針の紆余曲折が、ジャーナリスト流出、読者離れを招いたためだ。

ベゾス氏は、買収後、特にウェブサイトを

の刷新やデジタル購読者の増加を進めるため、莫大な投資を行った。ほかのメディアが始めていたポッドキャストやビデオのサービスを開始し、読者獲得の方法を定着させるためにアマゾン社員まで派遣した。さらには、新社屋スペースを提供した。

デジタル化戦略でニューヨーク・タイムズやデジタルメディアの後塵を拝していたポストは、ベゾス氏の投資のお陰で追い付き、月間ユニークビジターやデジタル購読者が急増した。米調査会社コムスコアによると、月間ユニークビジター数は20年にピークの1億人に達した。デジタル購読者は20年、300万人となった。

しかし、24年11月に月間ユニークビジターは5400万人とピーク時のほぼ半分、デジタル購読者は23年に250万人に落ち込んでいた。

ここまでの落ち込みは、経営陣の交代や、デジタル化によって記事のスタイルを変えるなど編集の方針が定まっていなかったことが災いしている。

今回最高経営責任者（CEO）兼発行人を辞任したウィリアム・ルイス氏は24年に就任した。しかし、ポストとニューヨーク・タイムズが同時に、ルイス氏と彼が抜

擢^てした次期編集主幹が、英新聞での勤務時代、不正な取材方法でスクープを書いていたスキャンダルを暴露した。ニューヨーク・タイムズの見出しは、「ワシントン・ポストの発行人と次期編集主幹、英国で盗まれた記録を使った疑い」だった。次期編集主幹はこの後、就任を辞退した。ルイス氏は、ソーシャルメディアに力を入れ、一方で公共の利益に資する「サービス・ジャーナリズム」を導入しようとしたものの、編集局のジャーナリストらと対立した。

経営トップの浅はかな決断がとどめ

一方で、24年は米大統領選挙の年。ニュース需要が急増し、米メディアの収益が大きく伸びる年だが、ポストは不振が続いた。とどめは、11月の投票日前、トランプ氏の対立候補であり民主党候補だったカマラ・ハリス副大統領を推薦する社説を見送ったことだ。同紙は1976年から、大統領選挙のたびに民主党候補を推薦してきたため、異例の事態だったが、米メディアはベゾス氏の判断と報じた。

これに対し、ベゾス氏は紙面で「特定候補への推薦が選挙の形勢を変えることはない。(中略)(激戦州である)東部ペンシル

ベニア州の有権者で、一新聞Aの推薦に従おうなどと考える人は1人もいない」と反論した。さらに新聞が候補者を推薦することとは、「偏向しており、独立性がないという認識を生む」とし、社説の見送りは「信念に基づく正しい決断」だと主張した。

編集局内では抗議の辞職が相次いだほか、米メディアによるとデジタル購読者がわずか数日の間に20万人以上、解約した。ウォーターゲート事件をはじめ、ワシントンの権力の監視役として同紙を購読していたリベラル派のコアな読者が流出し始める大きな引き金となった。

さらに、ベゾス氏はトランプ氏の大統領選当選後、接近を深め、米メタや米マイクロソフトなどハイテク企業とともに、大統領就任式に巨額の寄付を行い、関連行事に続けて参加した。政権監視を売りとしてきた新聞社のオーナーでありながら、トランプ政権をあからさまに支持したこと、さらに従業員との辞職と購読者の解約が相次いだ。米誌フォックスによると、紙の新聞発行部数も20年の日刊25万部から、25年には9万7千部にまで落ち込んだ。

ポストとニューヨーク・タイムズはかつて、米新聞界において品質の高いジャーナ

リズムを実践し、大統領と政府の権力を監視する「両雄」だったが、明暗を分けた。ニューヨーク・タイムズは、購読者にそのジャーナリズムを届けるためにデジタル購読者の増加に焦点を当てた。そのためにあらゆる点で従来のジャーナリズムをどうやってデジタルの特徴を生かして報道できるのか追求し、約1200万人ものデジタル購読者を獲得した。

一方で、ポストはベゾス氏をはじめ経営陣が、読者の需要をよく分析せずにデジタルサービスをむやみに拡大した。ソーシャルメディアで読まれやすいように、記事の短縮なども試した。同時に、従来の批判精神を活かした報道記事の投稿で揉め、見送るなどしたため、ベテランジャーナリストやデスク、有名イラストレーターなどがその都度辞職。ニューヨーク・タイムズやポリティコなどに転職していった。

前述の元編集主幹バロン氏は、「ベゾス氏はかつて、ポストの成功は、自分の生涯で最も誇ることができる業績の一つだ、と宣言していた。しかし、ポストが直面した数々の困難は、トップその人による浅はかな決断によって、無限に悪化してしまったことで起きた」と分析している。

海・外・情・報

中国

「銀髪経済」メディア産業に影響
経営不振打開へ、高齢者需要探る動き北海道文教大学国際学部
准教授ろ 静
ルーチェン

1月19日、中国国家统计局は2025年11月1日に実施した全人口の1%を対象とする大規模なサンプリング調査の結果を公表した。発表によると、25年末時点における中国の60歳以上は3億2338万人で、うち65歳以上は2億2365万人。いずれも前年よりそれぞれ1370万人、342万人増加した。

一方、高齢者人口については、60〜64歳のいわゆる「低齢高齢者」の割合が高く、この層は健康状態が比較的良好で社会参加への意欲も高いことから、引き続き経済および社会の発展において重要な役割を担っ

ていると指摘している。低齢高齢者の社会参加可能性を強調する記述の背後には、少子高齢化の進行が政策的に緩和されていることを明確にするとともに、高齢者向け消費市場の拡大を目指す意図が読み取れる。

近年、中国政府は「銀髪経済（シルバー経済）」と呼ばれる高齢者需要の開拓に注力している。今年1月13日、中国の民政部、国家发展改革委員会、工業・情報化部など8部門が連名で「高齢者向けサービスの経営主体を育成し、銀髪経済を促進することに関する若干の措置」を公布した。同措置は、ブランド構築から科学技術の活用に至るまでの五つの分野、計14項目の施策から構成されており、銀髪経済の活力を総合的に喚起することを目的としている。

こうした「銀髪経済」を巡る動きは、政府や関連産業界にとどまらず、中国のテレビ局や新聞社といったメディア業界にも波及している。近年、メディア経営の不振が深刻化する中、高齢者層を主要な受け手かつ消費者として位置付け、関連番組やイベント、サービスと連動した企画を展開する動きが見られる。

「銀髪経済」とメディアの融合モデルを先行的に模索したのは、テレビ放送であ

る。22年10月4日、湖南省ラジオテレビ局は「公共チャンネル」を「愛晩チャンネル」へと改編し、中国で初めて高齢者に特化した専門メディアを立ち上げた。「愛晩チャンネル」は、湖南地域での活動を基盤とし、地域コミュニティへの積極的な関与によって、高齢者が直面する課題や生活上のニーズを把握するとともに、高齢者の文化活動を発信する場を提供している。

さらに、高齢者向けの観光やヘルスケアに関連する番組を制作するほか、ショート動画やライブ配信などの新たなメディア形態にも取り組み、従来型のテレビ放送とデジタルメディアの融合を推進している。

新ビジネス模索する地方テレビ局

20年以降、中国では地方レベルのテレビ局において撤廃や統合が加速している。中国国家ラジオテレビ総局が公表したデータによれば、24年3月時点で、全国各地のテレビ局が運営する計144チャンネルが閉鎖された。さらに中国メディアの報道によれば、25年にさらに70以上のチャンネルが閉鎖され、その多くは、音楽、生活、公共などのタイトルを掲げるチャンネルであった。

深刻な財政難や視聴率低下に直面する地方テレビ局は、新たなビジネスモデルの模索を迫られている。その中で、「銀髪経済」は重要な契機の一つとして位置付けられている。高齢者層は既存メディアに対する信頼度が比較的高く、視聴習慣も安定しているとされる。こうした特性を背景として、テレビ局は長年蓄積した公共的な発信力を活用し、高齢者層に適したチャンネル編成や番組企画の開発を進めている。

メディア業界の動向を専門に扱うWeChat公式アカウント「伝媒茶話会」は、1月21日に掲載した記事において、山東省および江蘇省のテレビ局の取り組みを紹介している。同記事によれば、山東省ラジオテレビ局は生活チャンネルにおいて、「楽享銀齡（シルバーを楽しもう）」という番組を毎晩ゴールデンタイムに放送している。同番組は2千以上の高齢者芸術団体と連携し、多様なオフラインイベントを企画・実施している。また、番組は視聴率ランキングで常に上位を維持しているほか、関連するファンコミュニティも形成されている。また、江蘇省ラジオテレビ総局は24年、都市チャンネルにおいて「銀髪＋」運営センターを設立し、全国初となるアクティブ

シニア向けのコンテンツおよびサービスを統合したプラットフォームを立ち上げた。同プラットフォームは、平日午後7時30分から放送されるテレビ番組1本を中核とし、各種SNSで運営される公式アカウントや複数のコミュニティを連動させることで、多様なコンテンツを発信している。24年7月29日の開始から約半年の間に、テレビ番組はモバイル端末において累計12億回を超えるアクセスを記録した。

一方、新聞社においても「銀髪経済」への関心は高まっているが、テレビメディアのように関連事業へ直接参入する動きは、なお検討段階にとどまっている。『新京報』は23年から毎年、中国老齡産業協会と共同で「老齡産業発展フォーラム」を開催し、「銀髪経済」を巡る議論の場を提供している。『新京報』公式アカウントの運営に携わる関係者への取材によれば、新聞社とプラットフォームの間でコンテンツやサービスを取引する、いわゆるB to Bビジネスは飽和状態に近付いているという。そのため、『新京報』はB to Cビジネスを積極的に推進し、高齢者に向けてコンテンツやサービスを提供する専門アカウントの開設を検討している。

もっとも、比較的リベラルな報道姿勢で知られる『新京報』は、高齢化社会における医療・介護サービス施設が抱える問題にも注目している。2月3日、同紙は湖北省襄陽市と宜昌市の複数の精神科病院が、架空診療や形式的な退院操作などによって医療保険金を不正取得していた問題を報じた。同報道によれば、入院患者には高齢者が多く含まれており、不適切な入院や患者虐待の疑いも明らかになった。

『新京報』は調査報道が長年にわたり読者の支持を得てきた。前記の関係者には、質の高い調査報道を維持するためにも、経営面において拡大する高齢者向け消費市場を視野に入れ、新たなビジネス機会を模索する必要があるとの認識が示されている。テレビや新聞を代表とする伝統メディアが積極的に「銀髪経済」に関与することは、高齢者向けの公共的情報提供という側面を持つ一方で、新たな収益源の開拓を目的とした経済的対応として位置付けることができる。しかし、中国には「未富先老（豊かになる前に老いる）」という構造的課題も存在。「銀髪経済」が伝統メディアにとって持続的な発展の契機となり得るのか、今後の動向を慎重に見極める必要がある。

放送時評

問われる伝統メディアの選挙報道



上智大学教授
音 好宏

この2月8日に投開票が行われた第51回衆議院議員選挙は、与党・自民党の歴史的な圧勝という結果に終わった。高市早苗首相は、国会解散・総選挙に当たって、「内閣総理大臣が、高市早苗でよいのかを選んでもらう選挙」と明言。高市首相の信任を問う選挙との姿勢を明確にしてきた。

もちろんその自信の背景には、昨年10月の首相就任以来続く、高市内閣に対する高い支持率がある。報道によれば、今回の年明け早々という異例の解散は、首相とその側近というごくわずかなメンバーのみで決断したとされるが、その判断材料となった

のが、自民党が独自に行っている定例の世論調査だったとされる。

抜き打ち解散、かつ、解散（1月23日）から投開票日（2月8日）までが16日間という戦後最短の国政選挙であり、真冬の2月の選挙というのも1990年以來の36年ぶりという異例づくめの選挙となった。

2024年の選挙報道の反省

さて、この選挙に当たって、放送界で課題となっていたのが、投票日までどのように放送で選挙を扱うかだった。

というのは、2024年10月の衆院選、11月の兵庫県知事選で、新聞・放送といった伝統的メディアが、公職選挙法や放送法の規定を重視するあまり、選挙期間中の報道が抑制的になる一方で、SNSによる大量の選挙関連情報が拡散することになった。選挙後に発表された調査研究を見ても、これらの選挙における投票行動に、SNSからの情報が、少なからず影響を与えたとされる調査結果が複数報告されている。このため、24年の選挙は、本格的なSNS選挙の到来を告げるものとされた。特に兵庫県知事選でショート動画の閲覧回数が非常に高かったのは、NHK党党首・立花

孝志氏のYouTubeだったとされる。

立花氏は、この兵庫県知事選に出馬するも、同県知事を失職・再出馬をした斎藤元彦候補を応援。いわゆる「二馬力選挙」を展開する一方で、SNSを駆使して反斎藤陣営や斎藤知事のパワハラ疑惑を問う発言をしてきた者などに対して、人格攻撃を含む誹謗中傷（ひぼうちゅうこう）を続けた。しかし、そこで語られた内容には、出所不明、真偽不明な情報も少なくなかったとされる。

他方、新聞・放送など伝統的メディアは、公選法や放送法の規定を重視するあまり、選挙期間中の報道が投票行動に与える影響を懸念し、極めて抑制的になる傾向があることは、それまでも指摘されていた。放送に関しては、放送法が定める「政治的公平性」を意識するがあまり、選挙に関する情報、政治に関するニュースを、十分に伝えていなかったのではないか。

選挙に当たり、政治の現場で何が起きているかを、新聞・放送がしっかり伝えなから、SNS上で「オールドメディアは真実を隠している」といった批判につながったとされる。立花氏に関しては、新聞・放送を敵視する発言を繰り返すことで、SNSの再生回数を増やしていったとも言え

る。放送界は、このような批判への対抗措置が求められるとともに、SNS上で流される偽情報・誤情報を含んだやり取りや、誹謗中傷への対応が問われることとなる。

周知の通り、BPO（放送倫理検証委員会）は、2016年の衆院選、東京都知事選に対する批判などを受けて、翌17年2月に「2016年の選挙をめぐるテレビ放送について」という意見書を公表。同委員会からは、放送法が求める「政治的公平性」とは、政党や候補者を扱う放送時間量の公平性といった「量的公平」ではなく、その扱い方など「質的公平」を目指すべきとの見解が示された。

しかし、この「質的公平」というBPOからの指摘があつてからも、放送現場では量的公平に縛られた選挙報道が続いた。そのことからすれば、24年のSNS選挙は、改めて放送界に選挙報道の在り方を見直すきっかけを作ったと言えるよう。

26年総選挙報道と選挙結果

このことがあつて最初の国政選挙となつた昨年7月の参院選に当たり、放送局は先の「質的公平」を意識した積極的な選挙報道を試行することになっていく。

今回の衆院選でも、各放送局はその試行実践の延長線上と位置付け、選挙に関わるネタをこれまでの国政選挙以上に扱っていたように思う。かつ、それらのネタは、番組単位・コーナー単位で、TVerやYouTubeなどに載せることにも積極的だった。

例えば、夕方ニュースを見てみると、日本テレビ「News every.」は、「投票前に考える 政党フカボリ」、TBSテレビ「NSTa」は、「選挙の日、その前に」、テレビ朝日「Jチャンネル」は、「確かめて、選ぶ。」「フジテレビ「イット!」は、「もつと投票の前に」といった連続コーナーを設け、政党の公約比較や注目すべき選挙区動向を特集して報道。NHKも「ニュース7」で、「衆院選2026」というコーナーで、接戦区や注目選挙区の動向を深掘り取材したレポートを連日報じた。

NHKは、制度的制約もあり、NHK ONEでの追い掛け視聴となるが、民放の取り組みは、TVer、YouTube等でのアクセスが可能で、スマホというデバイスが圧倒的存在感を持つ中で、有効な対応だったと言える。

特に注目するのが、TBS/JNNが運営するニュースポータルNEWS DI

G、JNN系の各局のニュースで扱われた選挙関連のミニ特集が、随時、このサイトに上げられていった。

ただ、選挙結果との関連でいえば、今回の小選挙区選の投票率が56・26%と史上最低だった前回の選挙から2・41^ポ上昇し、また、期日前投票も2700万人あまりと過去最多となった。

この結果は、選挙関連情報の増大との関連が推察できよう。加えて、社会心理学の「単純接触モデル」が示すように、露出の多い首相・政権政党に有利に働いたといえるのではないか。さらに、今回の選挙では、各報道機関が選挙中盤で行った情勢分析が高市自民大勝を報じていた。

その結果、特に「高市旋風」と呼ばれた高市首相人気を、「質的公平」を錦の御旗に、結果的に大量に扱うことになったことが、今回の自民党の歴史的圧勝につながった可能性も否定できない。

民主主義を標榜してきた西側先進諸国の選挙で、大きくスイングする結果が報告されている。SNSが普及・浸透した今日だからこそ求められる伝統的メディアの選挙報道については、引き続き検討する必要がある。

日記で読む昭和史 (159)

悪性インフレ防ぐ 狙いで新札発行

GHQも深く関わって

共同通信社社友
国分 俊英



1946（昭和21）年2月16日夕、幣原喜重郎内閣は、新円への切り替えを発表した。小額紙幣を除き、太平洋戦争以前から使われていた紙幣を一新し、即日実施としたのである。レートは新旧券とも同じであった。しかし、これは単なる紙幣の変更ではなかった。流通している旧券は3月3日で使えなくなる。その前に国民は手持ちの旧券の現金を金融機関に預け、そこから新券として引き出させる方式である。

月500円的生活

引き出せる金額も制限が設けられた。生

活資金的な計算で、世帯主は月額300円、家族では妻は月額100円、子どもは1人当たり月額100円とされた。勤労者の給与も新円で払われるのは500円かぎりであった。

幣原内閣の厚生相であった『芦田均日記』。後に首相となる芦田は衆院議員を長く務めたが、元は外交官。敗戦国・日本を事実上支配していた、米国中心の連合国軍総司令部（GHQ）との折衝内容も十分承知していた。新円切り替えについてラジオに出演、政府談話を「金融緊急措置令」として発表したのは渋沢敬三大蔵相と芦田だった。

芦田は、45年8月の敗戦直後から「物価暴騰の進行は奔流の如くに速度を早めた。この儘では食料品の購入さへ容易でない形勢となった」と書き、鶏卵1個7円、大根1本10円、馬鈴薯1貫匁55円、葱1貫匁50円になったとし「容易ならぬ形勢」だと日記に記す（2月16日）。悪性インフレが深刻になってきていたのであった。

新券切り替えなどの日本案は大蔵省が作成した。だが、「（GHQに）大分に修正された。現に十四、十五日には大蔵大臣（渋沢敬三）は午前二時迄交渉を続けたといふ

有様」だったという。

GHQの労働課長であったセオドア・コーエンの『日本占領革命—GHQからの証言』。それによると、「ワシントンからの指令は明らかにインフレ対策に手を出さぬよう求めていた」。しかし、どこまで米国の案で、どこまで日本のものであったか、分からないほどだったという。

米国が押し切った例としてコーエンは、10円札のデザインを挙げる。10円札の裏側は、左に国会議事堂、右側にフェニックス（不死鳥）が配置される予定だった。

しかし、日本側が提示したデザインは「国会議事堂三〇パーセント、不死鳥が七〇パーセントも占めていた」。米側は民主主義の象徴である国会議事堂のこの扱いを「見とがめ、（双方の）割合をほぼ同じにするよう指示」した。

また、預金の引き出しに関する規制はGHQの「ess（経済科学局）の金融課で作成された」、新円の保管、運搬、保安の手段も米側が行ったという。問題は日本銀行の新札印刷が、切り替え日に間に合うかどうかになった。日本の大蔵省は切り替え日を遅らせるよう金融課に要請した。

しかし、これは断られ、逆に「B型の円

があるので、これを使おう」と提案された。「B型の円」とは日本を占領した時、使おうと米軍が印刷し保持していたものである。こんなものが流通したら、日本は独立国では完全になくなる。

占領国の日本統治は、GHQが日本政府を通して行い建前になっている。米軍が作っていた札など絶対使ってはならないものであった。苦肉の策として、日本側は旧紙幣に証書を貼って新札に代用することを提案し、何とか米側の了解を得たという。

風馬牛

作家・内田百閒の『百鬼園 戦後日記』。内田は戦時中、日本郵船、日本放送協会（現NHK）などの顧問をして生活していた。1945年5月の空襲で東京・麹町の自宅を焼失。隣の男爵家の塀に寄りかかるように掘っ立て小屋を造り住んでいた。

「今朝の新聞に預金払出制限新円発行等の発表あり。戦後は面白い事許り^{ばか}続き退屈する暇なし」（2月17日）。翌日、放送協会の教養部員が講演の依頼に来る。内田は断って「随分人を苦しめた今迄のお金が使えなくなるのはいいい気味だとはなしてやった」という。いずれも百閒流の皮肉交じり

の記述である。

2月19日―「17日の新聞に出た預金封鎖、新円発行等の措置により世間は二分混雑してゐるらしい。うちには関係無き事と考えたが、新聞の色の記事を読んでゐるうちに、どうかするといつ迄も預金を封鎖せられた儘^{まま}で過ぎてはこまると云う様な漠然とした不安が起こる」

「世間の気持に誘われるのである。しかし自分に取つてはそんな事は全く意味がない。封鎖の限度迄預金がないからである」

しかし、百閒は友人知人5人に、酒が配給になったら、それを買う約束をしていた。酒は「一升二百五十円見当」だが、手持ちのカネは「五六百円」しかなかった。百閒は自分の資産と新札の関係などを調べてみる気になる。その結果は――

「二人頭百円宛新円に取り換えると云ふので二百円、世帯主三百円、家族一人百円宛引き出せると云ふので四百円、メて六百元、戦災者一人に就き千円宛出せるから二千円、総額二千六百元は自由に使ふ事が出来、又それ以上に預け残りとなる金殆んどなさそうである」

「預金の封鎖がどんなに長期に亘^{わた}ろうともなんにも困る事はない。風馬牛である」。

「風馬牛」とは、関係がないという意味である。ほっとして、書いたのだろう。

コーエンの『日本占領革命』によると、新円切り替えなどにより、通貨発行総額は620億円から150億円まで落ち込んだという。

百閒が自分には影響がないと判断したように、新円切り替えなどの措置は「あまり生活に困っていない人々や闇市で儲けた人々のような一時的成り金」を対象にして、インフレに手を打ったものであったという。

正村公宏の『戦後史』によると、これらは「少なくとも消費財物価の上昇は一時的に沈静したが、その効果は限られたものだった」という。基本的には食料品などの生産力が一向に回復する兆しがなかったことによる。

日本人にとって主食のコメ1升（1・5銚）が、ヤミで67円もしていた。1カ月500円のなかで、ヤミ米をいくら買えるのか。想像しただけで、一般国民はぞっとしただろう。

金融だけではなく、日本全体の生産力向上につながる政策が出るのは後のことであつた。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2026年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2026年3月2日～6月30日

◇外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が、応募作品の中から原則として1、2点を選び助成対象とします。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1081

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目をご参照ください。

◇最近の選定作品

2021年度：該当作なし

22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者：王楽)

23年度：「新聞記者とニュースルーム」(著者：木下浩一)

24年度：「冤罪の深層」(著者：前澤猛)

「知られざる朝鮮戦争」(著者：前川恵司)

25年度：「戦中戦後のNHKドキュメンタリー」

(著者：宮田章)

● 4月特別講演会は清武英利氏

新聞通信調査会は4月28日(火)午後3時から、東京・東銀座の時事通信ホールで、ノンフィクション作家の清武英利氏を講師に招き、「記者は天国に行けるか～私のジャーナリズム論～」をテーマに特別講演会を開催します。入場は無料です。詳細は4月上旬にも、当調査会ホームページでお知らせします。

● 4月定例講演は「自民圧勝後の政治」

新聞通信調査会は4月1日(水)午後1時半から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル9階会見場で、“高市人気”を追い風に自民党が圧勝した衆院選が社会にもたらした影響、今後の政治の行方について、共同通信の内田恭司編集委員に解説していただきます。入場は無料。講演内容はメディア展望5月号に掲載します。

● ボーン賞講演、3月20日ニュースパークで

ボーン・上田記念国際記者賞と特別賞の受賞者講演会が春分の日(3月20日)午後1時半から、横浜市内のニュースパーク(日本新聞博物館)で開催されます。受賞者は本誌25ページ掲載の記事の通り、共同通信・福田公則記者、毎日新聞・金子淳記者、日本テレビ・坂

定価：250円／1年分3,000円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026

井英人記者の3氏です。参加方法などは主催者の新聞博物館が近く、ホームページで明らかにする予定です。

))) 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『つながりゼロでもマスコミに選ばれる「取材案内書」の書き方・送り方 ひとりビジネスの広報PR術』(井上千椿、同友館)、『昭和の報道写真秘話 同盟通信カメラマンの活動を振り返る』(沼田清、新聞通信調査会)、『ルポ動物園』(佐々木央、筑摩書房)、『戦争特派員は見た 知られざる日本軍の現実』(貴志俊彦、講談社)、『エモさと報道』(西田亮介、ゲンロン)

編集後記

■高市早苗首相が「私が首相でいいのか問いたい」と決断した解散・総選挙は自民党の歴史的圧勝で幕を閉じました。連立政権から離脱した公明党が立憲民主党と結成した新党「中道改革連合」は惨敗し、党の立て直しに赤信号がともっています。今月号はさまざまな角度から総選挙を検証する記事を掲載しています。巻頭記事では共同通信の中久木宏司衆院選挙班長に「サナエ台風」が吹き荒れた選挙戦を総括してもらいました。音好宏氏の「放送時評」では政治的公平性にとらわれてきた放送局の報道ぶりを、杉浦信之氏の「メディアの日本語」、井芹浩文氏の「メディア談話室」も報道各社の報道に焦点を当てて検証しています。

■ロシアがウクライナに侵攻して丸4年が経過しましたが、いまだに和平への道筋は見えないままです。500日におよぶ現地取材で悲惨な戦争の実情を伝え続けた共同通信の小玉原一郎元キーウ支局長の講演録を掲載しました。小林恭子氏の「海外情報(欧州)」では、足腰が定まらず、時にロシア寄りの言動を繰り返すトランプ米大統領に翻弄される北大西洋条約機構(NATO)各国の実情を報告していただきました。ロシアの脅威が迫る中で、欧州各国の「覚悟」が問われています。

■外国の対日世論調査で、トランプ大統領が、世界に悪影響を与えていると回答した人が各国で5割を超え、米国が世界平和への脅威と感じる人も大きく増えています。一方、韓国の対日好感度が56.4%と大幅に上昇し、初めて5割を超えました。今月号には調査の詳しい分析原稿を掲載していますので、ぜひ一読ください。(一ノ瀬英喜)